



2011

アニュアルレポート

2011年3月期

株式会社ニコンは、1917年の設立以来、国内外の市場において、光学技術のパイオニアとしての道を切り開いてきました。現在、デジタルカメラを中心としたカメラ関連製品や双眼鏡などの消費財用光学製品から、半導体露光装置、液晶露光装置、顕微鏡、測定機などの産業用精密機械まで、高い技術力をもとにさまざまな製品を提供しています。

2011年3月期は、円高と東日本大震災の影響を吸収し、ニコンは増収を達成、黒字転換しました。映像事業の販売好調の継続と、精機事業、インストルメンツ事業の回復が主な要因です。引き続き、収益力強化と先端製品の開発に取り組み、持続的な成長路線への復帰を確実なものとしていきます。

今後も、「信頼と創造」という変わらぬ企業理念のもと、常に新たな価値を提供し成長し続けます。

1917-

各セグメントの概要

精機事業

ニコンの露光装置は、世界の半導体・液晶ディスプレイ製造を最先端の技術で支え、高度化する情報社会に貢献しています。

映像事業

デジタル画像技術などを駆使して、多彩な機能を搭載した製品を提供し、新しい写真の楽しみを広く世界に提案しています。

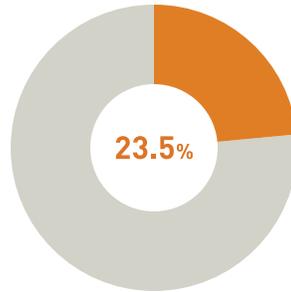
インストルメンツ事業

ミクロを見つめる確かな眼が、バイオサイエンスの発展に寄与し、産業機器分野での高精度測定効率化に貢献します。

このアニュアルレポートに記載されている、株式会社ニコンならびにその子会社または関連会社であるニコングループ各社(以下総称して「ニコン」)の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは各資料発表時点においてニコンの経営方針にのっとり入手可能な情報およびニコンが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢、製品・サービスに対する需要動向、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。

本書は、英語による株式会社ニコンの2011年3月期のアニュアルレポート(Nikon Corporation Annual Report 2011)の翻訳版です。

売上高構成比
2011年3月期

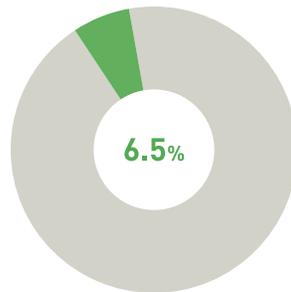
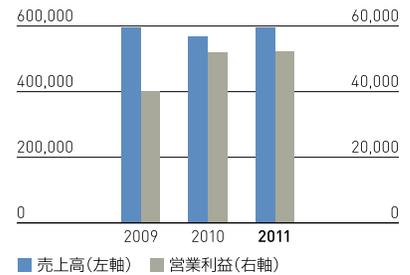
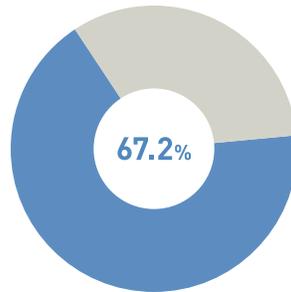
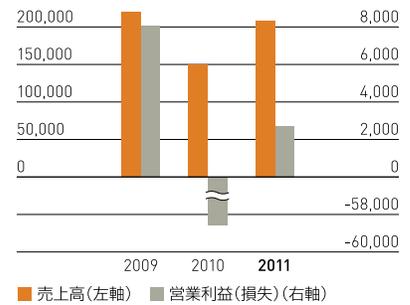


売上高と営業利益(損失)

3月31日終了事業年度

(単位:百万円)

(単位:百万円)



目次

財務ハイライト	2	連結貸借対照表	30
中期経営計画	4	連結損益計算書	32
株主・投資家の皆様へ	6	連結包括利益計算書	33
トップインタビュー	7	連結株主資本等変動計算書	34
営業の概況	12	連結キャッシュ・フロー計算書	35
精機カンパニー	12	連結財務諸表注記	36
映像カンパニー	15	独立監査人の監査報告書	60
インストルメンツカンパニー	18	ニコングループの体制	61
コーポレート・ガバナンス	21	グループ会社一覧	62
ニコンのCSRへの取り組み	22	取締役、監査役および執行役員	64
財務セクション	24	株主情報	65
経営成績に関する説明ならびに分析	24		

財務ハイライト

株式会社ニコン及び連結子会社

3月31日終了事業年度

	2002	2003	2004	2005
会計年度:				
売上高	¥ 482,975	¥ 468,959	¥ 506,378	¥ 638,468
売上原価	306,793	307,503	346,898	429,143
販売費及び一般管理費	153,943	157,269	155,805	178,780
営業利益(損失)	22,239	4,187	3,675	30,545
EBITDA ^(注3)	40,156	24,622	23,888	50,250
税金等調整前当期純利益(損失)	2,755	(11,128)	9,490	33,443
当期純利益(損失)	(6,004)	(8,143)	2,410	24,141
1株当たり(円及び米ドル)^{(注1):}				
当期純利益(損失)	¥ (16.23)	¥ (22.03)	¥ 6.52	¥ 65.19
潜在株式調整後当期純利益			6.02	57.84
支払配当金	4.00		4.00	8.00
資本的支出				
減価償却費	¥ 33,546	¥ 20,226	¥ 22,267	¥ 22,459
研究開発費	17,917	20,435	20,213	19,705
	27,313	27,506	30,165	33,561
会計年度末:				
総資産	¥ 561,276	¥ 576,912	¥ 606,513	¥ 633,426
純資産	176,961	162,464	171,194	196,030
指標(%):				
自己資本比率	31.5	28.2	28.2	30.9
ROE ^(注3)	(3.3)	(4.8)	1.4	13.1
ROA ^(注3)	(1.0)	(1.4)	0.4	3.9

注: 1. 1株当たりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数を基に計算しています。

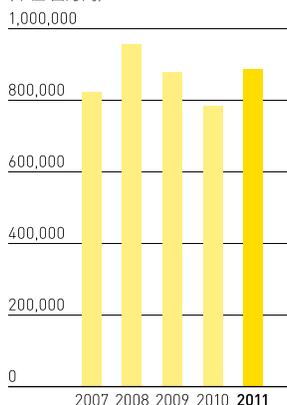
2. 米ドル金額は、便宜上、2011年3月31日現在の為替換算レート、1米ドル=83.15円により換算しています。

3. 本アニュアルレポートでは、EBITDA=営業利益+減価償却費、ROE=当期純利益(損失)÷期首・期末の平均自己資本、ROA=当期純利益(損失)÷期首・期末の平均総資産で、計算しています。

売上高

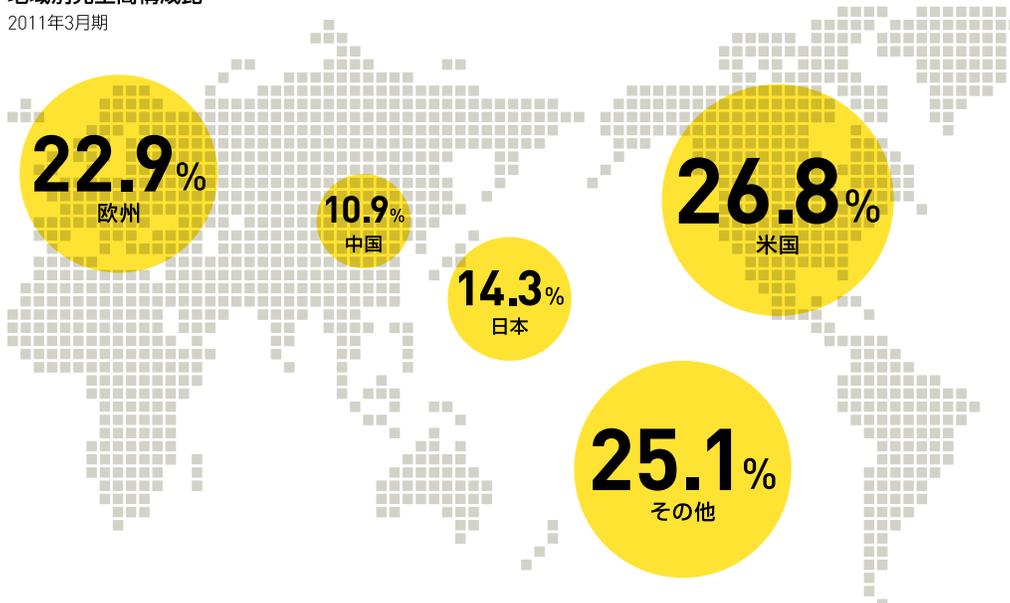
3月31日終了事業年度

(単位:百万円)



地域別売上高構成比

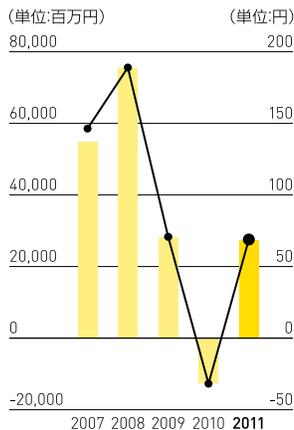
2011年3月期



					単位:百万円	単位:千米ドル ^(注2)
2006	2007	2008	2009	2010	2011	2011
¥ 730,944	¥ 822,813	¥ 955,792	¥ 879,719	¥ 785,499	¥ 887,513	\$ 10,673,638
468,944	494,663	551,551	561,642	552,409	575,536	6,921,659
195,413	226,143	269,072	269,892	246,944	257,924	3,101,913
66,587	102,007	135,169	48,185	(13,854)	54,053	650,066
87,347	124,632	160,847	81,095	22,102	88,087	1,059,369
40,925	87,813	116,704	39,180	(17,672)	46,506	559,301
28,945	54,825	75,484	28,056	(12,615)	27,313	328,474
¥ 78.16	¥ 146.36	¥ 189.00	¥ 70.76	¥ (31.82)	¥ 68.90	\$ 0.83
69.33	131.42	181.23	67.91		68.83	0.83
10.00	18.00	25.00	18.00	8.00	19.00	0.23
¥ 25,817	¥ 30,432	¥ 39,829	¥ 43,467	¥ 37,525	¥ 29,776	\$ 358,104
20,760	22,625	25,678	32,910	35,956	34,034	409,303
37,139	47,218	58,373	61,489	60,261	60,767	730,817
¥ 690,920	¥ 748,939	¥ 820,622	¥ 749,805	¥ 740,632	¥ 829,909	\$ 9,980,870
243,122	348,445	393,126	379,087	372,070	389,220	4,680,941
35.2	46.5	47.9	50.5	50.2	46.9	
13.2	18.5	20.4	7.3	(3.4)	7.2	
4.4	7.6	9.6	3.6	(1.7)	3.5	

当期純利益(損失)と 1株当たり当期純利益(損失)

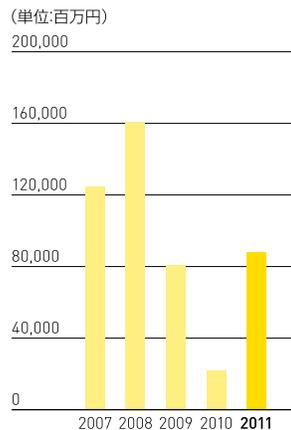
3月31日終了事業年度



■ 当期純利益(損失) (左軸)
● 1株当たり当期純利益(損失) (右軸)

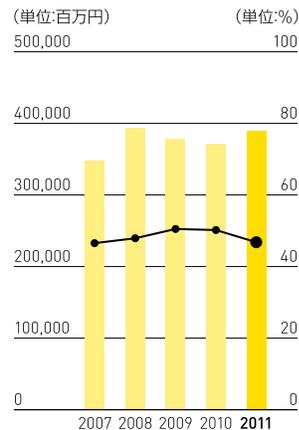
EBITDA

3月31日終了事業年度



純資産と 自己資本比率

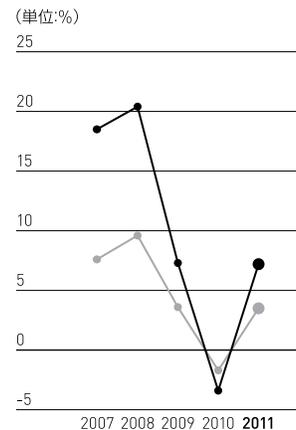
3月31日現在



■ 純資産(左軸)
● 自己資本比率(右軸)

ROEとROA

3月31日終了事業年度



● ROE
● ROA

常に新たな価値を提供し 成長し続ける企業を目指して

グローバル時代において、事業環境は急速に変化しています。ニコングループは、中期経営計画の4つの基本方針のもと、変化に対応しながら、常に新たな価値を提供し、持続的成長を目指します。

中期経営計画の4つの基本方針

ニコンブランドの 拡がり

ニコンブランドの
強みとして
「先進性」をアピールし
「楽しさ」を付加する

1

新規事業の創出

既存分野や
新規分野で
事業を創出する

2

一体感とスピードの ある組織の実現

事業、本社が
一体感とスピード
を持ち自律的に活動
しつつグローバルな
連携を図る

3

事業機能の強化と プロセス改革

高い技術力に加え
すべての事業機能が
高いレベルで
協働する

4

中期経営計画における 主な取り組み

2011年3月期は震災の影響もありましたが黒字化し、2010年6月に発表した前回の中期経営計画の目標達成に向けて進捗しました。2012年3月期以降は、震災による部品調達難などの課題を乗り越え、新製品のタイムリーな投入、マーケティングや販売、サービスを含む事業プロセスの強化などを推進します。こうした取り組みにより、すべての主力事業でリーディングカンパニーになることを目指します。

- すべての主力事業でリーディングポジションを確立、新規事業の創出
- 個々の事業機能を高いレベルで連携させ、事業プロセス全体を最適化
- 拠点のグローバル展開と人材の現地化推進
- 事業ごとの分権経営の推進とコーポレート機能の強化
- 震災経験を踏まえたリスク管理強化

設備投資・研究開発計画

既存事業の強化・拡大、新たな事業展開に必須の設備投資を行う

研究開発費は売上高比6~7%水準を維持

2012年3月期~2014年3月期の累計

設備投資: 総額1,500億円(前回計画<2011年3月期~2013年3月期>比300億円増額)

研究開発費: 総額2,100億円(前回計画<2011年3月期~2013年3月期>比100億円増額)

経営数値目標(全社)

3月31日終了事業年度

(単位:億円)	2011	2012	2014
売上高	8,875	9,400	12,000
営業利益	541	680	1,350
当期純利益	273	420	800

為替の前提(円) 2011 1米ドル=86円 1ユーロ=113円
 2012 1米ドル=80円 1ユーロ=115円
 2014 1米ドル=80円 1ユーロ=110円

(2011年5月12日発表)

リーディングポジションを 確立し、持続的成長を目指す ニコングループへ

2011年3月期は、連結ベースで前期比13%の増収、黒字転換を果たしました。これには、映像事業の販売好調の継続と、精機事業、インストルメンツ事業の回復、そして2年前より実施してきました企業体質の構造改革が寄与しました。ニコングループは、すべての主力事業でリーディングポジションを確立、常に新たな価値を提供し、持続的成長を目指します。



荻谷道郎

荻谷 道郎
取締役会長

木村真琴

木村 真琴
取締役社長兼社長執行役員

伊藤純一

伊藤 純一
取締役兼副社長執行役員兼CFO

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、どのような影響を受け、どう対応されましたか？

まず、東日本大震災により亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。誠に残念ながら、ニコングループの従業員にも犠牲者が出ました。

業績という点では、2011年3月期は、震災により、売上高で80億円、営業利益で30億円のマイナスの影響を受けました。また、1製作所・7製造会社が被害を受け、操業が停止しましたが、3月末までに順次操業を再開し、4月末までに生産能力は震災前の水準に回復させることができています。

今回の震災では、復興に向けての現場の力強さ、チームワークを感じました。困難な状況の中、我々経営陣の期待以上に努力してくれて、感謝しています。また、世界中からさまざまなかたちでエールをいただいたことにも感激し、改めてニコンブランドに対する信頼と期待を感じました。

震災や円高という厳しい経営環境の中で2011年3月期は黒字転換しました。その要因についてどのように分析されますか？

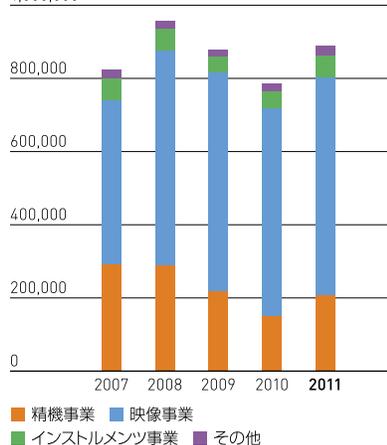
2011年3月期は、精機カンパニーでの半導体露光装置関連の市況回復と液晶露光装置関連市況の伸長、映像カンパニーでの販売好調の継続、インストルメンツカンパニーでの産業機器関連市況の回復がグループ全体の業績に寄与し、震災と円高の影響を吸収したうえで、計画どおり、13%の増収と黒字転換を達成することができました。

まず精機カンパニーでは、半導体デバイスの世界需要の回復およびモバイル機器の市場拡大などを背景に、最先端の半導体露光装置および大型パネル用液晶露光装置の販売台数増加により、大幅な増収を達成し、黒字転換を果たしました。映像カンパニーでは、デジタル一眼レフカメラ市場が順調に拡大し、コンパクトデジタルカメラも新興国市場を中心に需要増が続いたことから、円高による影響を吸収し、増収増益を達成しました。インストルメンツカンパニーでは、バイオサイエンス分野でハイエンドのシステム製品に注力、産業機器分野では特長のある新製品を投入・拡販した結果、大幅な増収となり、赤字幅を縮小しました。また、第4四半期は、12四半期ぶりに黒字化を達成しました。

+13%

セグメント別売上高

(単位:百万円)
1,000,000



注:「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントで、ガラス事業、望遠鏡事業、カスタムプロダクツ事業等を含みます。

ニコングループを取り巻く
事業環境と2012年3月期の
見通しについて教えて
ください。

事業環境は回復しており、2012年3月期も成長傾向は続くと考えています。特に新興国の成長が追い風になると考えます。また、震災により、部品調達のためのサプライチェーンに被害が出ましたが、想定以上に早く改善しています。

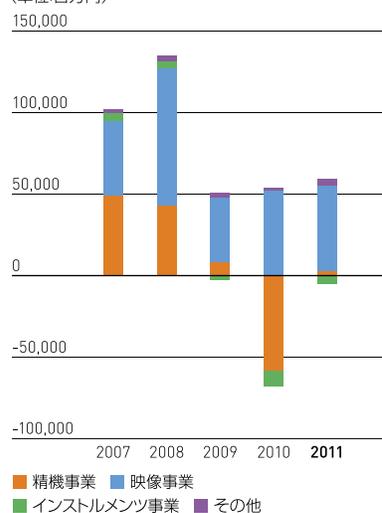
精機カンパニーは、半導体露光装置市場が引き続き堅調に推移し、ArF液浸スキャナー「NSR-S620D」の出荷が本格的に進むと見えています。液晶露光装置市場も、当社が得意としている中小型パネル用装置の市場がアジアを中心に拡大すると予想しています。これにより、精機カンパニーの2012年3月期は大幅な増収増益を見込んでいます。映像カンパニーにおいても、デジタル一眼レフカメラ市場は順調な成長が見込まれていますが、コンパクトデジタルカメラ市場も新興国での売上が引き続き伸びています。懸念されていた部品調達難は改善されつつあり、デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラともに順調に販売台数を伸ばせると見えています。インストルメンツカンパニーに関しては、バイオサイエンス分野では前期に続きハイエンドシステム製品の販売拡大に取り組み、産業機器分野では新製品の非接触三次元測定機の販売を本格化させることで、通期での黒字化を目指します。

2012

木村 眞琴
取締役社長兼社長執行役員

セグメント別営業利益(損失)

(単位:百万円)



常に新たな価値を提供し続ける企業を目指した中期経営計画の考え方と、今後の事業展開のポイントについて解説をお願いします。

中期経営計画の基本的な考え方は、常に成長が可能な企業になるために、企業体質を強靱なものに変えていこうというものです。企業が成長するために必要なのはヒット商品そのものではありません。ヒット商品を生み出す体質と販売後にビジネスとして享受できる体制ができていることであり、それらが持続的成長には不可欠だと考えます。それを実現するために、当社では、4つの方針を掲げています。「ニコンブランドの拡がり」「新規事業の創出」「一体感とスピードのある組織の実現」そして「事業機能の強化とプロセス改革」です。

これらの基本方針に全力で取り組むとともに、2014年3月期に、売上高で1兆2,000億円、営業利益で1,350億円を目指す計画です。

精機カンパニーでは、「NSR-S620D」の早期安定稼働と拡販により競争力の強化、シェア拡大を目指します。また、最先端の半導体露光装置でも製造リードタイムを6ヵ月まで短縮します。これにより、市場拡大時における販売機会を増やし、市場縮小時における在庫リスクを減らすとともに、コストダウンを図り、収益力を強化します。一方、液晶露光装置事業は、高精細化ニーズに対応した製品展開を推し進めます。

映像カンパニーでは、映像分野のNo.1ブランドになるために、認知度の向上とイメージの強化を図ります。そのためには、新興国市場の開拓が大きなテーマだと考えています。近年はBRICs市場の開拓に注力しており、中国から始まり、ロシア、インド、最近ではブラジルに販売会社を設立しました。また、タイにも販売会社を設立し、今後はその他の地域にも注力していくつもりです。映像の新しい楽しみ方を提案すべく数年前から着手している新世代デジタルカメラは、開発はほぼ終了しており、世界の市場動向を見ながら投入時期を検討しています。

インストルメンツカンパニーにおいては、さまざまな顧客のニーズに応える付加価値の高い製品を提供し、顕微鏡事業では先端研究分野で、測定機事業では非接触三次元測定分野でリーディングポジションを目指します。

12,000

中期経営計画の4つの基本方針

ニコンブランドの拡がり

1

新規事業の創出

2

一体感とスピードのある組織の実現

3

事業機能の強化とプロセス改革

4

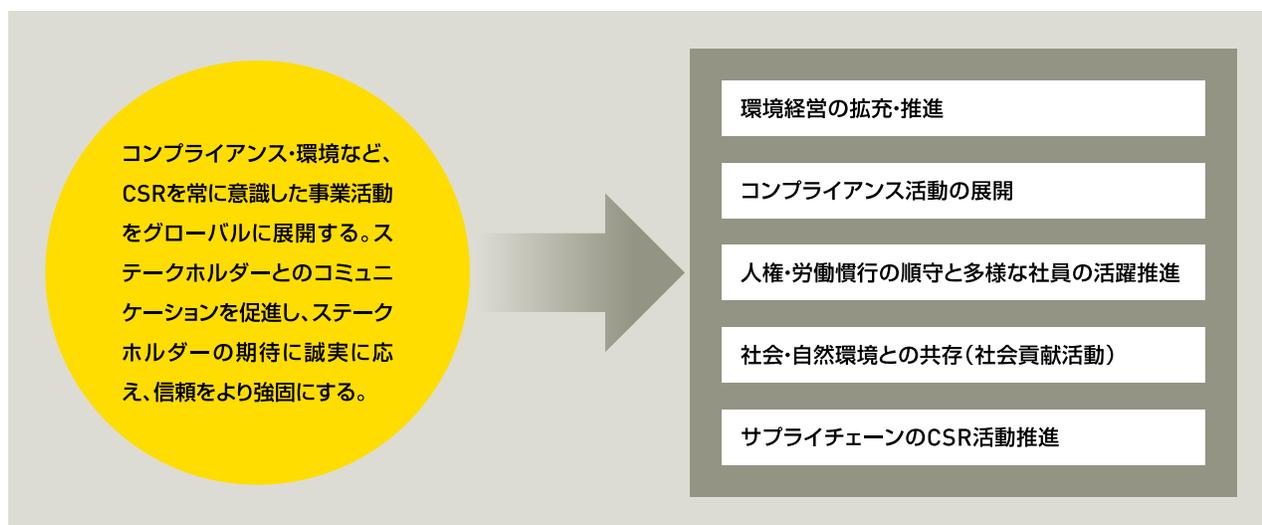
CSRの取り組みについてどのような方針をお持ちですか？

ニコングループでは、2006年に「CSR重視の経営」を中期経営計画で掲げてから、CSR委員会の設置、ニコンCSR憲章の制定、CSR中期計画の策定、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への賛同などさまざまな取り組みを行ってきました。

2012年3月期からは、CSR中期計画の中で、「環境経営の拡充・推進」「コンプライアンス活動の展開」「人権・労働慣行の順守と多様な社員の活躍推進」「社会・自然環境との共存(社会貢献活動)」「サプライチェーンのCSR活動推進」をグループ共通重点課題として推進しています。たとえば、「多様な社員の活躍推進」に関してはよりグローバルな人材活用・管理といった視点が、「環境経営」に関してはより少ないエネルギーでものづくりをするプロセスの実現といったことが重要と考えます。

また、今回の震災で、リスク管理や事業継続の取り組みが注目されました。リスク管理はいろいろな側面が伴います。ニコンにとってのリスクだけを分析し対応するのではなく、社会的責任という観点から、サプライチェーンを含め、細かく検討していく必要があります。今後も、CSRを常に意識した事業活動をグローバルに展開していきます。

CSR中期計画 グループ共通重点課題 (2012年3月期から2014年3月期)



株主還元に関する方針をお聞かせください。

当社の利益配分は「将来の成長に向けた事業・技術開発への投資（設備投資・開発投資）を拡大し、競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的に配当を行うことを基本としながらも、業績の反映度を高めていく」方針のもと、「総還元性向25%以上」を目標としています。配当や自社株買いなどの株主還元を行う一方、企業として成長機会を逃すことのないよう設備投資・開発投資を進めていきます。

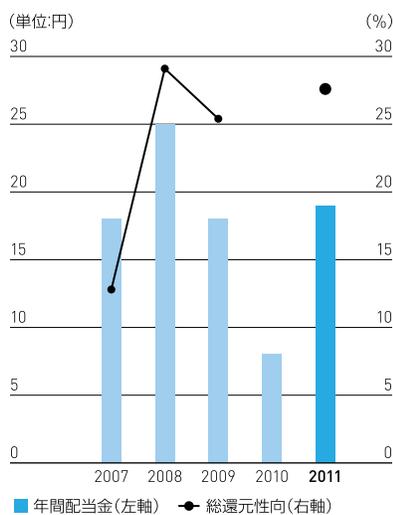
2011年3月期は増収増益となりましたので、期末配当金は前期末に比べて1株当たり10円増配の14円、年間配当金は19円（配当性向27.6%）とさせていただきました。2012年3月期の年間配当金は、1株当たり27円（うち中間配当金10円）を予定しています。

25%～

最後に、株主・投資家の皆様へメッセージをお願いします。

東日本大震災に際しては、世界中の株主・投資家の皆様をはじめさまざまな方から温かい励ましのお便りやメッセージを多数いただきました。こうしたことを通して、ニコンというブランドが世界中に浸透していること、そして、海外売上高比率85%以上のグローバル企業として大きな責任を担っていることを改めて痛感しました。株主・投資家の皆様には、ニコンがグループを挙げて復旧に取り組んできたことをご報告するとともに、中期経営計画で発表している数値目標達成に邁進することをお誓いして、私のメッセージとさせていただきます。

年間配当金と総還元性向
3月31日終了事業年度



精機事業は、ダブルパターンング※対応 ArF液浸スキャナー「NSR-S620D」の性能向上によるシェア拡大と、高精細の中小型パネル向け製品の拡販により、増収と大幅な増益を目指します。

PRECISION EQUIPMENT

精機カンパニー

中期経営計画重点施策

- ArF液浸スキャナーの競争力向上によるシェア拡大
- 高精細化ニーズに対応した液晶露光装置の展開
- 製造リードタイム短縮・コストダウンによる収益力強化
- 新技術の開発・新事業分野への進出

※ダブルパターンング:微細かつ密集度の高い回路パターンを、2つの密集度の低いパターンに分割し、2回に分けてパターンを形成することで、最終的に微細かつ密集度の高いパターンを実現する技術。

2011年3月期の概況

2011年3月期は、半導体露光装置、液晶露光装置ともに販売台数を伸ばし、売上高は2,086億14百万円(前期比39.0%増)となりました。また、前期に400億円近くを計上した棚卸廃棄評価減が大幅に減少したこともあり、営業利益は600億円以上改善して27億12百万円となり、目標どおり黒字転換を果たしました。

半導体露光装置は、半導体メーカー各社の設備投資増強を背景に市場が大きく回復し、ニコンも販売台数を前期の36台から当期は57台へと大幅に増やしました。このうち、最新の「NSR-S620D」を含む ArF液浸スキャナーの販売台数は、前期の15台から当期は28台へとほぼ倍増しました。

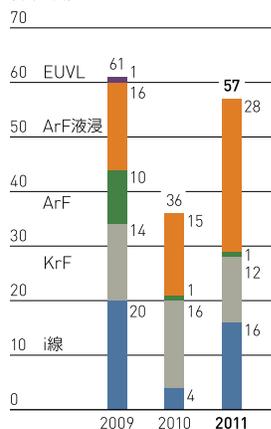
液晶露光装置は、震災により製造拠点の1つが操業を停止したため5台が2012年3月期にずれ込んだものの、販売台数は前期の45台から当期は57台に増えました。大型液晶テレビの需要が堅調に推移し、第7世代以上の大型ガラスプレートに対応する装置の販売は、前期の19台から当期は30台に増加しました。

57

半導体露光装置
光源別販売台数

3月31日終了事業年度

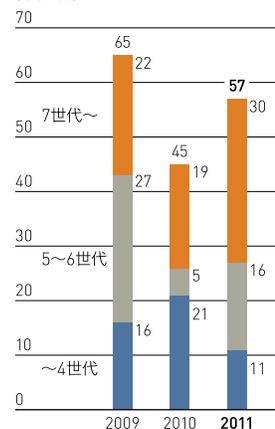
(単位:台)



液晶露光装置
世代別販売台数

3月31日終了事業年度

(単位:台)



中期経営計画での取り組み

半導体露光装置は「NSR-S620D」の性能向上で 収益性拡大

半導体露光装置では、ArF液浸スキャナーが圧倒的に高い付加価値を提供することができるため、その性能とシェアを高めることが最優先の課題です。

2012年3月期は、ArF液浸スキャナーの販売台数は前期比横ばいとなる見通しですが、従来モデル「NSR-S610C」から競争力の高い最新モデルの「NSR-S620D」への移行が進み、ArF液浸スキャナーの大半を占めるようになります。これにより、この分野での収益性が飛躍的に改善し、精機カンパニー全体での増収および大幅増益に大きく貢献できると見込んでいます。



ArF液浸スキャナー
「NSR-S620D」

「NSR-S620D」に関しては、すでに2011年2月の時点で、1時間当たり200枚のウェハ処理能力、重ね合わせ精度2.5nmを達成したほか、お客様のプロセスに合わせた

条件下において1日当たり3,000枚超のウェハ処理を実現しました。このように、お客様のニーズに対応しながら、性能を高めていくことができれば、2013年3月期以降はさらに高い収益を追求できると考えます。

また、現在、生産工程でのリードタイム短縮にも取り組んでいます。具体的には、これまで12ヵ月かかっていたArF液浸スキャナーの製造リードタイムを、2012年3月期中に6ヵ月に半減させます。これにより、在庫リスクの軽減とお客様ニーズへの迅速な対応を両立できるとともに、コストダウンによる収益力強化につながります。

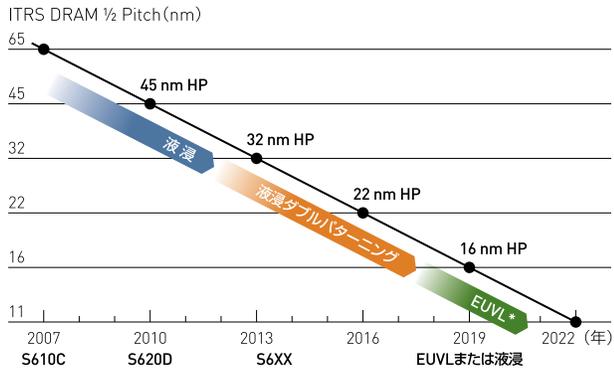
今後の製品戦略に関しては、22nm世代までは液浸ダブルパターニングが現実解で、16nm世代でも液浸ダブルパターニングの拡張技術を有力な候補と見ており、これらの開発に注力します。16nm世代でのもう1つの候補であるEUVLについては、当面は最も重要な光学系の開発に絞る計画です。16nm世代の半導体製造は、2016年頃に始まり、本格的な量産は2018～2019年頃になると見えています。



牛田 一雄

取締役兼専務執行役員
精機カンパニープレジデント

半導体リソグラフィロードマップ



量産において22 nmまでは液浸ダブルパターニング。
EUVLは16 nm以降(量産2018年~)と見込む。

※ EUVL技術: 極端紫外線リソグラフィ(Extreme Ultra Violet Lithography)は波長の短い極端紫外光を用いた次世代技術。

液晶露光装置は高精細・中小型パネル向けで販売増

液晶露光装置市場(台数ベース)は、2012年3月期については前期比ほぼ横ばいの見通しですが、スマートフォンやタブレット端末用パネルの需要は引き続き強く、中小型の高精細パネル用露光装置が主流を占めると見えています。

当社は、この分野の装置を得意としており、さらなる高性能を求めるニーズにも十分に対応することが可能です。そのため、2012年3月期は、当社の高精細・中小型パネル用装置の販売台数が大幅に増加すると見込んでいます。

一方、大型液晶テレビ向け装置市場は、2012年3月期はこれまでの急成長に対する反動が見込まれています。しかし、2013年3月期以降は、テレビの買い換え需要などによりさらなる大型化が進み、装置需要が再び活性化する可能性も十分にあると考えます。

競争力の強化を目指して

2011年3月期には営業利益で600億円以上もの改善で黒字化を果たし、2012年3月期も大きな増益を見込んでいます。しかし、この程度の改善で満足しているわけではありません。ニコンには、さらなる収益拡大を達成するのに十分なポテンシャルがあります。

たとえば、当社のArF液浸スキャナーでは、ステージシステムにシングルステージからタンデムステージという新しい技術を採用したことにより、処理枚数と重ね合わせ精度の向上を両立できるという優位性があります。また、液晶露光装置には、マルチレンズ方式と呼ぶ技術の採用により、解像度を落とすことなくガラスプレートのさらなる大型化に容易に対応できるという優位性があります。こうした優位性を最大限に引き出しながら、競争力のいっそうの強化に取り組んでいきます。



液晶露光装置
[FX-903N]

映像事業は、新興国や欧州市場におけるシェア拡大および調達力の強化、リードタイムの短縮を目指します。

IMAGING

映像カンパニー

中期経営計画重点施策

- 映像分野のNo.1ブランドへ向け、認知度向上とイメージを強化
- 次世代商品/新規領域商品による市場の創出
- 新興市場への展開を加速し、トップシェアを目指す
- 調達力とサプライチェーンの強化

2011年3月期の概況

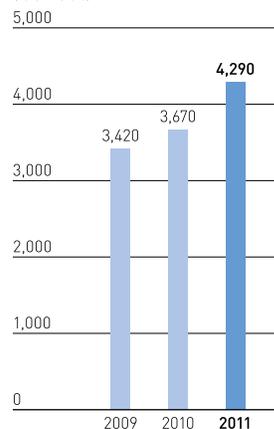
2011年3月期は、デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズともに前期比で販売数を伸ばしました。その結果、円高にもかかわらず、売上高は5,963億76百万円(前期比4.7%増)、営業利益は523億32百万円(前期比0.4%増)と増収増益を達成することができました。震災の影響に関してですが、映像カンパニーの生産子会社である株式会社仙台ニコンが被災し、誠に残念ながら、従業員に犠牲者が出ました。また、操業も一時停止しましたが、3月末に再開しました。製品の生産、販売は海外が圧倒的に多いこともあり、2011年3月期の業績への影響は軽微でした。

デジタル一眼レフカメラは、前期に続き市場が拡大する中、一部電子部品の調達遅れによる機会損失があったものの、2010年9月発売の普及機「D3100」と2010年10月発売の中級機「D7000」を中心に販売を伸ばし、販売台数を前期比16.9%増やすことができました。

デジタル一眼レフカメラ
販売台数

3月31日終了事業年度

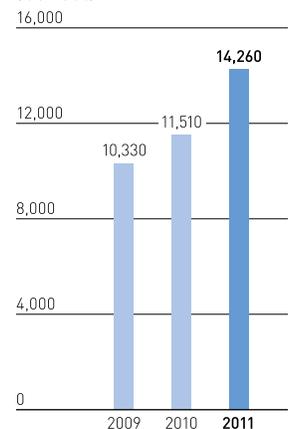
(単位:千台)



コンパクトデジタルカメラ
販売台数

3月31日終了事業年度

(単位:千台)



コンパクトデジタルカメラは、市場が前期比で微増となる中、当社の販売台数は前期比23.9%の大幅増となりました。スリム高倍率モデル「COOLPIX S8100」などが好調に推移、各地でシェアを伸ばし、北米市場においては下半期にトップシェアを獲得しました。

交換レンズは、デジタル一眼レフカメラとのキットレンズ、高価格帯レンズともに順調に推移し、一眼レフカメラ用「NIKOR」レンズの累計生産数は6,000万本を達成しました。

中期経営計画での取り組み

販売力やブランド力を強化し、新興国の開拓を進める

デジタル一眼レフカメラ市場は、欧米も含め世界のすべての地域で堅調に伸びると見込んでいます。コンパクトデジタルカメラ市場は、アジアを中心に新興国市場は伸びるものの、欧州・米国・日本の市場は横ばいで推移すると見えています。デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラともに、震災により部品調達のためのサプライチェーンに被害が出ましたが、解消に向かっており、ニコンのデジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラともに販売

台数は堅調に伸ばせる見込みです。

また、新しい市場領域を開拓するものとして、数年前から着手している新世代デジタルカメラは、開発はほぼ終了しており、世界の市場動向を見ながら投入時期を検討しています。

ニコンでは、販売力やブランド力の強化をもとに、新興国やシェアの低い地域を中心に市場の開拓に引き続き注力します。その一環として、2011年4月には、タイとブラジルに販売会社を設立、営業を開始しました。今後急速に売上を伸ばせると確信しています。

新興国でのシェアを高めるために、ブランドの確立は重要な課題です。幸いなことに、新興国では、すでに高いニコンのブランド・イメージが定着しています。今後はさらに、「初心者からプロまでをカバーし、品質が極めて高く、洗練されたファッショナブルなブランド」というイメージへと発展させていきます。

その成果は着実に始めている。以前から強かったデジタル一眼レフカメラのシェアは、すでに多くの国で高い地位を占めていますし、コンパクトデジタルカメラでも、インド、中国やロシアなどで大きくシェアを伸ばしています。



デジタル一眼レフカメラ
「ニコン D7000」



デジタル一眼レフカメラ
「ニコン D3100」

No.1

欧州でシェア拡大を図る

一方、出遅れていた欧州市場については、2011年3月期に引き続き2012年3月期も最大限注力します。欧州でコンパクトデジタルカメラの販売強化を行うにあたっては、私自身が米国の販売会社Nikon Inc.で社長を務めていた時代にシェア大幅拡大に成功した経験を最大限に活かしたいと考えています。



コンパクトデジタルカメラ
「COOLPIX S9100」



コンパクトデジタルカメラ
「COOLPIX P300」

米国は、世界最大のコンパクトデジタルカメラ市場ですが、国土も広大ですので、中途半端な施策を打っても簡単にシェアを高めることはできません。そこで取り組んだのが、①米国市場に適した商品を開発・投入すること、②ブランド認知度を高めるためにアグレッシブなテレビ広告を展開すること、③専門店から量販チェーンまで全米に切れ目のない販売チャンネルを再構築することでした。これらが奏功し、米国のコンパクトデジタルカメラ市場で、トップシェアを獲得することができたのです。こうした経験を活かしてさまざまな指示を出し、欧州でも当社のコンパクトデジ

タルカメラがNo.1ブランドになることを目指しています。すでに欧州ではキャンペーンもヒットし、ポジションは少しずつ上がってきました。

調達力の強化とリードタイムの短縮を図る

映像カンパニーでは、最も優先度の高い課題として調達力の強化を掲げています。その目的は、生産コストの削減を可能な限り追求していくということです。こうした課題を克服するために、新たに専門組織を発足させました。新組織では、調達のための厳しい交渉やマネジメントを効率化し、コスト削減に取り組みます。

もう一つの課題は、開発のリードタイムの短縮です。競合との競争に勝ち抜くためにはどうしてもこれを実現しなければなりません。そのためには、開発にかかわるあらゆるプロセスを洗い出し見直すプロセス改革が不可欠となります。

ニコンの競合企業はいずれも強大です。この熾烈な競争に何としても打ち勝つために、何事にも安易に妥協せず、厳しいことに常にチャレンジするという気概を持ってさまざまな課題に取り組んでいきたいと考えています。



岡本 恭幸

取締役兼常務執行役員
映像カンパニープレジデント

インストルメンツ事業は、バイオサイエンス分野でのハイエンドシステム製品の拡充と、産業機器分野での非接触三次元測定機への注力により、売上増とシェア拡大を目指します。

INSTRUMENTS

インストルメンツ カンパニー

中期経営計画重点施策

- バイオサイエンス：先端研究分野でリーディングポジション獲得
- 産業機器：非接触三次元測定機分野でリーディングポジション獲得
- 既存事業の強みを活かし、バイオサイエンス分野で新事業を育成・拡大

2011年3月期の概況

2011年3月期のインストルメンツカンパニーの売上高は574億51百万円(前期比27.5%増)の大幅増収、営業損失は52億48百万円(前期は93億31百万円の営業損失)で赤字幅は半分近くに減りました。特に第4四半期は12四半期ぶりに黒字化となり、2012年3月期の躍進に向け大きく弾みを付けることができました。

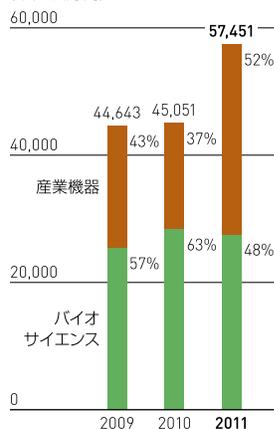
バイオサイエンス分野は、景気刺激策の終了に伴う公共予算削減の影響で世界の主要国では市場が縮小しましたが、超解像顕微鏡「N-SIM」「N-STORM」や、コンフォーカル顕微鏡などハイエンドシステム製品の販売が好調に推移したことから、前期並みの売上を維持しました。

産業機器分野は、国内およびアジア市場が回復し、半導体、電気・電子部品産業などで堅調な設備投資が行われたことで、工業用顕微鏡、測定機、半導体検査装置の販売が前期を大きく上回りました。非接触三次元測定の技術を持つベルギーの精密測定機メーカーを2009年10月に買収して誕生したNikon Metrology NVも、増収に貢献しました。

製品別売上構成比

3月31日終了事業年度

(単位:百万円)



また、2011年3月期には、非接触マルチセンサー3D計測システム「HN-6060」(2010年12月発売)やデジタルマイクロスコープ「ShuttlePix P-400R」(2010年11月発売)など、特長のある新製品を投入しました。

中期経営計画での取り組み

バイオサイエンス分野はハイエンド製品と新興国市場がカギ

国内市場は、震災復興に必要な財源確保のため、大学や研究機関への予算が影響を受け、2012年3月期下期の機器購入予算は減額になると見込んでいます。海外市場は、米国で公共予算が抑制される傾向が見られますが、欧州は比較的安定して推移すると見えています。一方、新興国市場に目を向けると、中国やインドなどは堅調に成長を続け、海外市場全体では安定成長となる見通しです。

+10%

こうした市場環境の中、好調を維持している超解像顕微鏡やコンフォーカル顕微鏡などのハイエンドシステム製品については、ソフトウェアなどの充実を図りながら、先端研究分野の直販ルートを活用し、販売にさらに弾みをつけたいと考えています。一方、特約店などの販売チャネルを使ったボリュームゾーン向け製品は、まず市場でのポジションを高め、売上規模の拡大を目指す方針です。いずれの製品においても、新興国市場での販売の拡大に取り組み、2012年3月期はバイオサイエンス分野で前期比1割以上の売上増を見込んでいます。



超解像顕微鏡「N-SIM」

産業機器分野は非接触三次元測定機で

新たな市場を開拓

半導体や電子部品向け産業機器の市場は、スマートフォンやLEDなどが牽引し、引き続き堅調に推移すると予想しています。また、自動車向けの市場も、東日本大震災の影響による一時的な落ち込みが懸念されるものの、新興国が牽引し、中期的には成長傾向になると見込んでいます。

正井 俊之

取締役兼常務執行役員
インストルメンツカンパニープレジデント



当社では、非接触三次元測定機を中心に、まだシェアの低い地域や産業をターゲットに販売力の強化に取り組んでいきます。特に非接触測定分野では、従来の二次元測定機で獲得してきた半導体や電子部品関連の市場に加え、自動車や航空機関連も有力な市場になるため、2010年12月に発売した高機能・高性能の「HN-6060」の販売が本格化する中、新たな市場の開拓に力を注いでいきます。また、この分野では、Nikon Metrology NVの事業を軌道に乗せることも重要な課題です。同社は、欧州を基盤にビジネスを行ってきましたが、その開発・製造・販売の体制を再編・統合し、日本およびアジアにも販売チャネルを広げていきます。



非接触マルチセンサー
3D計測システム
「HN-6060」



デジタルマイクロスコープ
「ShuttlePix P-400R」

画像から“情報”という価値を生み出す

インストルメンツ関連の事業では、マイクロやナノの世界で通用する“精度”が重要なキーワードです。生物顕微鏡、産業機器いずれにおいても限界域における性能を確保することが欠かせません。そのために、たとえば生物顕微鏡では像質をさらに高めるために収差補正を確実にを行う測定装置を、産業機器では世界最高レベルの測定能力を持つ標準尺測定機を、自ら開発して保有しています。常に最高の基本性能と“精度”にこだわる姿勢は、当社のDNAだと言ってよいでしょう。

その上に立って、インストルメンツカンパニーでは、“Turning Vision into Information”という新しいミッション・ステートメントを掲げました。当社で蓄積された光学技術を駆使した“精度”の高い画像とデータの提供はもちろんですが、それらを使って、お客様にどのような“情報”を提供できるのかを追求してまいります。そのためにはアプリケーション・ソフトウェアの充実が欠かせません。

ミッション・ステートメントに込められたものはまさにインストルメンツカンパニーが目指す方向であり、それを実現するための取り組みを着実に進めながら、2012年3月期は、さらなる業績の拡大と収益の改善を目指していきます。

ニコングループは、グローバルな経営環境の中で、コーポレート・ガバナンスを強化するとともに、内部統制システムの充実を図り、「経営の効率性と透明性」を向上させることにより、ステークホルダーの皆様との信頼関係を高めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制

■ 経営体制

グループ会社を含めた事業一貫体制によるカンパニー制により、事業を運営しています。また、執行役員制度により、環境の変化に迅速に対応できる経営体制を整備しています。さらに、業績評価制度により成果を評価確認し、業績と報酬との連動性を高めています。

■ 取締役会・経営委員会

取締役会では、ニコングループの重要事項について意思決定し、取締役の職務の執行を監督しています。なお、監督機能を強化するため、独立性を有する社外取締役2名を招いています。

取締役会の決定した経営基本方針に基づき、経営委員会にて業務執行方針、内部統制ならびに経営に関する重要事項について審議決定するとともに、各部門からの重要事項の報告を受けています。

■ 監査役・監査役会

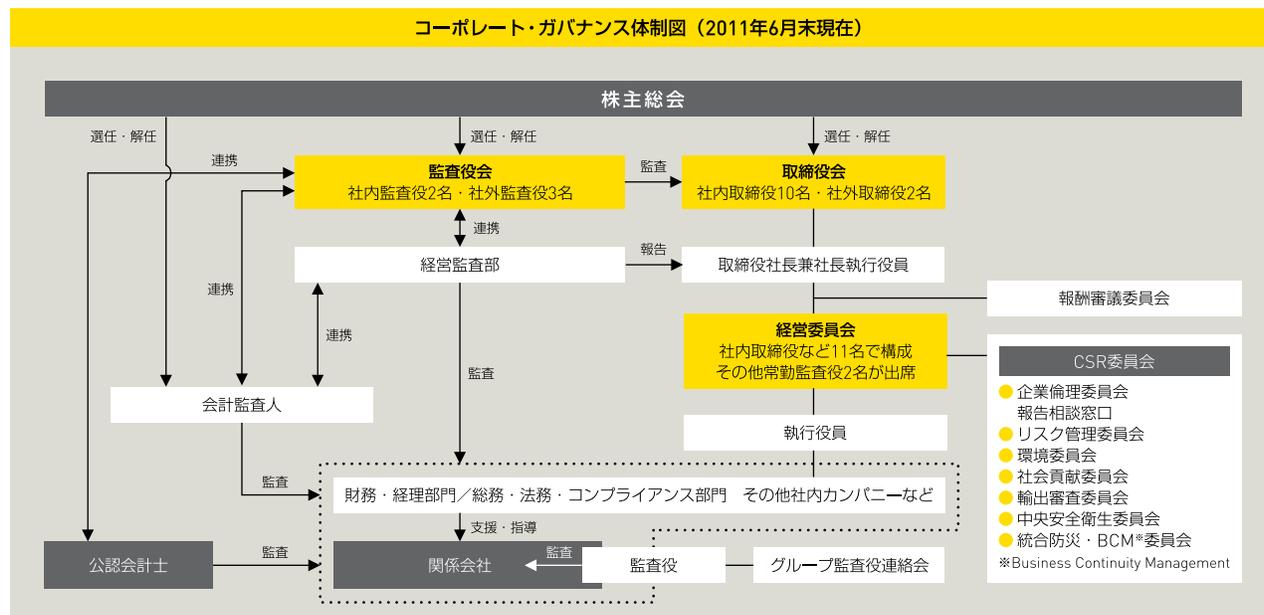
取締役の業務執行状況を監督するため、取締役会、経営

委員会などの重要会議へ定期的に出席し、経営および取締役に対する監視、監査を行っています。また、独立性を有する社外監査役3名を招いています。

内部統制システム

業務の有効性と効率性を常に意識し、財務報告の信頼性の確保、関連法規の順守、資産の保全等を図ることが重要な経営責任と認識し、組織や制度の整備・充実に努めています。これまで、権限委譲に関する規程の再整備、業務執行部門から独立した内部監査部門の設置、ニコングループ全体の情報資産管理の強化、J-SOX法に対応するための専門組織の設置等により持続可能な内部統制の維持・発展等に努めてきました。

また、中国・アジアでの事業規模拡大に伴い、海外グループ会社の内部監査機能を拡充するため、2010年8月に、香港の中国・アジア統括会社に内部監査部門を設置しました。2012年3月期には、北米持株会社に米州地域を対象とする内部監査部門を設置し、日本、欧州、中国・アジアに米州の拠点を加えて、世界4地域をカバーする内部監査体制を構築します。



ニコンのCSRへの取り組み

ニコングループは、CSRを企業理念「信頼と創造」を実現していくプロセスそのものであると考え、「CSR重視の経営」を経営の重点課題として掲げています。

CSRの中期計画

ニコングループでは、2006年に中期経営計画で「CSR重視の経営」を掲げてから今日まで、CSR委員会の設置、ニコンCSR憲章の制定、CSR中期計画の策定、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への賛同など、CSR重視の経営を推進してきました。

2012年3月期からは、従来8項目あったCSR中期計画における重点課題を整理し、「環境経営の拡充・推進」「コンプライアンス活動の展開」「人権・労働慣行の順守と多様な社員の活躍推進」「社会・自然環境との共存(社会貢献活動)」「サプライチェーンのCSR活動推進」をグループ共通重点課題としました。これらの課題のもとに中期計画を立てて、活動の取り組みを進めます。今後も、CSRを常に意識した事業活動をグローバルに展開し、ステークホルダーの期待と信頼に誠実に応えてまいります。

CSR推進体制

会長を委員長とするCSR委員会を設置し、グループにおけるCSR推進の方針の決定や、活動の点検を行っています。CSR委員会の傘下には、企業倫理、環境や社会貢献などの7つのテーマごとに個別の委員会を設置し、グループ全体でのCSRの浸透・定着を図っています。

2011年3月期には、2010年8月に香港に設立した中国・アジア地区の統括会社においてCSRを統括的に推進するための準備を行いました。2012年3月期には、中国・香港地区のグループ会社を対象に、CSRの推進体制を整備します。

企業倫理(コンプライアンス)

コンプライアンスと事業活動の両立は、ニコングループにとって重要な基本事項の1つです。グローバル企業であるニコングループは、国内はもとより文化の異なる海外での状況にも配慮した高いコンプライアンス意識の浸透徹底が求められています。2011年4月には、日々の業務に

おいて社員一人ひとりの適切な行動基準となる「ニコン行動規範」を国内外統一版として改定し、よりいっそうのグローバルな意識共有を目指しています。また、ニコン企業倫理委員会によるコンプライアンスに関するグループ方針のもと、専任組織のコンプライアンス室が、各部門・グループ各社に配置したコンプライアンス推進役と連携し、さまざまな教育や啓発活動を実施しています。

リスク管理

企業経営に重大な影響を及ぼすリスクに対処し、ニコングループを持続的に発展させるため、リスク管理委員会を設置して、リスクの包括的な管理に努めています。委員会ではリスクの把握と対策、リスク損害を最小限にするための施策、定常的なモニタリングとPDCA管理等を行い、現在は情報セキュリティ、海外派遣者リスク管理、新型インフルエンザ対策等の活動を展開中です。

また、自然災害など不測の事態にあっても事業を継続することが社会的責務と考え、大規模地震発生や火災事故などを想定した「統合防災・BCM(事業継続マネジメント)委員会」を設置、海外生産拠点も含めたBCM体制を構築するとともに、主要事業のBCP(事業継続計画)を策定しています。なお、東日本大震災の経験を振り返り、BCPの見直しと訓練の徹底を行い、危機管理能力を高めていきます。

環境経営の拡充と推進

事業の成長と環境保全・改善を両立させる環境調和型企業を目指すニコングループは、1992年に環境管理基本方針(2002年に大幅改定)を制定しました。2010年4月にはこれを改定、気候変動および生物多様性についての基本姿勢を明確にしました。CSR委員会傘下の環境委員会は、環境管理基本方針に沿って「ニコン環境アクションプラン」(環境活動3ヵ年計画)や環境目標を策定しグループ全体に展開しています。

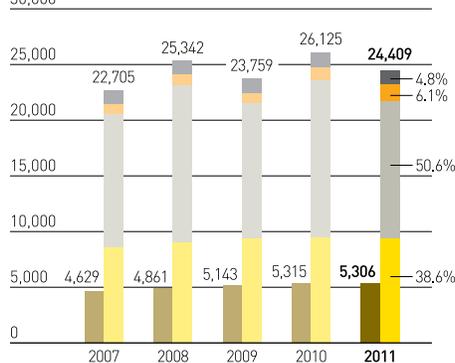
ダイバーシティ活動の推進

さまざまなバックグラウンドをもつ社員に対し、多様性と人権を尊重し、公正な処遇をすることにより社員が能力を活かして仕事に専念し、チームとして成果を出せる環境を整えることを基本姿勢としています。現在は国内での女性活躍推進、障がい者支援などに優先的に取り組んでいます。

地域別社員数(単独・連結)

3月31日終了事業年度

(単位:名)
30,000



単独: 欧州 連結: 日本 アジア・オセアニア 北米

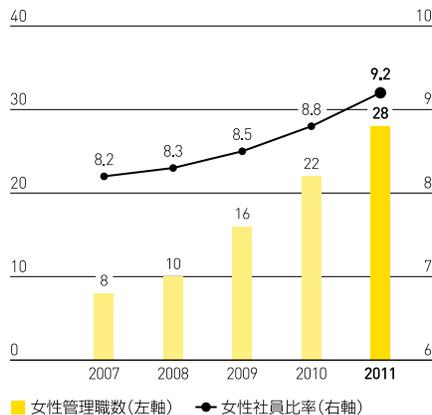
注: ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。地域別比率について、出向者は出向先の人数に含むが、連結外会社への出向者は含まない。ただし、Nikon Metrology NVおよびその傘下のグループ会社社員は、欧州地域の人数に含まれる。

(株)ニコンの女性社員比率と女性管理職数の推移

3月31日終了事業年度

(単位:名)

(単位:%)



注: (株)ニコンの正社員、嘱託。管理職は、課長相当職以上を指す。

外部からの評価

2011年3月期の主な受賞

- 2010年4月 「ニコンCSR報告書2009」が国連グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークより「グッドプラクティス」として選定
- 2010年5月 Nikon Imaging (China) Co., Ltd.が無錫新区管理委員会より2年連続で「無錫新区CSR先進企業」に認定
- 2010年6月 (株)ニコン相模原製作所と(株)仙台ニコンが厚生労働大臣奨励賞を受賞
- 2010年7月 日経ビジネス「2010年版アフターサービス満足度ランキング」のデジタルカメラ部門で第1位を獲得
- 2010年8月 「Nikon CSR Report 2009」が国連グローバル・コンパクトで「Notable COP」に2年連続で選定
- 2010年10月 日本財団による企業のCSRレーティング「日本が誇るべき企業100社」で8位選定
- 2010年11月 ニコンサロンが「メセナアワード2010」メセナ大賞部門で受賞

SRIインデックス組み入れ状況 (2011年3月31日現在)

(株)ニコンは、社会的責任投資(SRI)評価機関から評価をいただき、2004年から連続して、SRIの指標であるFTSE4Good Japan Indexに組み入れられています。また、2010年9月には、「モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)」の構成銘柄に選定されました。



ニコングループが取り組んでいるCSRについての詳細は、<http://www.nikon.co.jp/csr/>をご覧ください。
また、最新版のニコンCSR報告書は、<http://www.nikon.co.jp/csr/report/2011/>でご覧いただけます。

株式会社ニコン及び連結子会社
2011年3月期

経営環境

2011年3月31日に終了した当連結会計年度は、生産財市場の回復、国内外映像市場の堅調な拡大、そして産業機器分野での設備投資増など明るさが見えてきました。

このためグループ各事業の経営環境も好転し、精機事業では半導体デバイスの世界需要の回復を背景に、半導体・液晶露光装置ともに販売台数を増加させ、大幅な増収、黒字転換となりました。

映像事業では、デジタル一眼レフカメラ市場が各地域で順調に伸び、高価格帯用品市場も伸張り、コンパクトデジタルカメラは新興国市場を中心に需要増が通期で続きました。円高、3月11日の東日本大震災による影響を乗り越え、増収増益を達成しました。

インストルメント事業では、バイオサイエンス関連で公共予算の縮小もありましたが、産業機器関連で半導体設備投資増、電気・電子部品産業分野においても国内外で堅調な設備投資があり増収、赤字幅の縮小となりました。

なお、震災により一部事業所の操業を停止しましたが、グループを挙げて復旧に取り組み、3月中にはすべての事業所において操業を再開しました。

損益について

当社グループでは、棚卸資産の適正化、円高への耐性を高め収益体質の改善を図る一方、市況回復に合わせたタイムリーな新製品投入を行ったことにより、当連結会計年度の連結売上高は887,513百万円と、前期比102,014百万円(13.0%)の増加、連結営業利益は54,053百万円(前期は13,854百万円の営業損失)、連結当期純利益は27,313百

万円(同12,615百万円の損失)となりました。1株当たり当期純利益は68円90銭となりました。

損益分析

2010年及び2011年3月31日終了事業年度

	売上高に対する比率	
	2010	2011
売上高	100.0%	100.0%
売上原価	(70.3)	(64.8)
売上総利益	29.7	35.2
販売費及び一般管理費	(31.4)	(29.1)
営業利益(損失)	(1.7)	6.1
支払利息及び受取配当金純額	0.0	0.0
その他の費用純額	(0.5)	(0.9)
税金等調整前当期純利益(損失)	(2.2)	5.2
法人税等	0.6	(2.1)
少数株主持分損益		3.1
当期純利益(損失)	(1.6)	3.1

注: すべての費用及び控除金額はかっこ付きで表示しています。

セグメントの業績

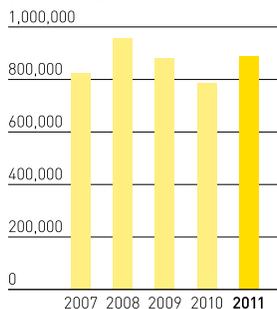
■ 種類別業績

精機事業においては、半導体露光装置で2.5倍、液晶露光装置では5割増(いずれも対前期比で当社推定)という半導体各社の設備投資需要増に伴い販売台数を伸ばしました。半導体露光装置市場では、ArF液浸スキャナー「NSR-S610C」や、線幅32nm(ナノメートル)以下の半導体量産が可能なダブルパターンニング対応のArF液浸スキャナー「NSR-S620D」等最先端機種種の拡販を行いました。液晶露光装置市場でも大型液晶ディスプレイや、スマートフォン・タブレット端末用の液晶パネル製造需要を取り込みました。また工期短縮やプラットフォームの共通化など事業体質の強化に努めました。この結果、当事業の売上高は

売上高

3月31日終了事業年度

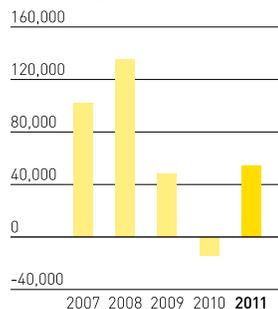
(単位:百万円)



営業利益(損失)

3月31日終了事業年度

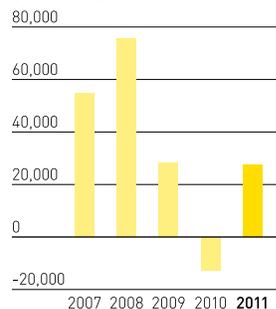
(単位:百万円)



当期純利益(損失)

3月31日終了事業年度

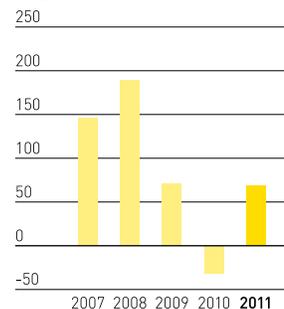
(単位:百万円)



1株当たり当期純利益(損失)

3月31日終了事業年度

(単位:円)



208,614百万円(前期比39.0%の増加)、営業利益は2,712百万円(前期は58,557百万円の営業損失)となりました。

映像事業においては、デジタル一眼レフカメラではエントリー機種「D3100」が順調に推移、ミドルクラス機「D7000」も好調を維持しました。コンパクトデジタルカメラ「COOLPIX S3000」、「同P100」や「同L110」などが販売を伸ばし、北米市場では「同S8100」などで下半期トップシェアを獲得しました。また交換レンズは、デジタル一眼レフのレンズキット販売が好調で、高価格帯レンズ等用品も順調に推移しました。2011年3月には一眼レフカメラ用「NIKKOR」レンズの累計生産数は6,000万本を達成しました。さらに2011年2月にはインターネットを通じてデジタル画像を3D画像に変換し、専用のデジタルフォトフレームで再生・鑑賞する「my Picturetown 3D」を開始し、映像の楽しみ方の提案にも注力しました。生産面では、外貨建調達の拡大に努めました。この結果、当事業の売上高は596,376百万円(前期比4.7%の増加)、営業利益は52,332百万円(前期比0.4%の増加)となりました。

インストルメンツ事業においては、バイオサイエンス事業で超解像顕微鏡システム「N-SIM」「N-STORM」など、ハイエンドのシステム商品を拡販しました。また産業機器事業でデジタルマイクロスコープ「ShuttlePix P-400R」や非接触マルチセンサー3D計測システム「HN-6060」など特長のある新製品を投入、市況回復需要に応えました。この結果、当事業の売上高は、57,451百万円(前期比27.5%の増加)、営業損失は5,248百万円(前期は9,331百万円の営業損失)と損失幅を縮小し、第4四半期では12四半期ぶりの黒字を達成しました。

その他の事業としてカスタムプロダクツ事業では宇宙

関連製品、光学部品や固体レーザー、ガラス事業では液晶フォトマスク基板、望遠鏡事業ではレーザー距離計や双眼鏡の拡販にそれぞれ努めました。この結果、これらの事業の売上高は25,072百万円(前期比20.1%の増加)、営業利益は4,259百万円(前期比152.7%の増加)となりました。

当期の事業別構成比率は、精機事業が23.5%(前期19.1%)、映像事業が67.2%(同72.5%)、インストルメンツ事業が6.5%(同5.7%)、その他の事業2.8%(同2.7%)と映像事業以外の構成比率が高まりました。

事業別売上内訳

2010年及び2011年3月31日終了事業年度

	(単位:百万円, %)		(単位:千ドル)
	2010	2011	2011
精機事業	¥150,101	¥208,614	\$2,508,883
売上高構成比率	19.1%	23.5%	
映像事業	569,465	596,376	7,172,290
売上高構成比率	72.5	67.2	
インストルメンツ事業	45,051	57,451	690,939
売上高構成比率	5.7	6.5	
その他の事業	20,882	25,072	301,526
売上高構成比率	2.7	2.8	
合計	¥785,499	¥887,513	\$10,673,638

設備投資及び研究開発費

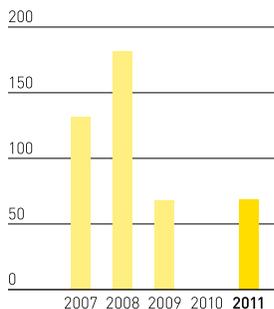
2011年3月期の設備投資額は、29,776百万円(前期比20.7%減)で工作機械等生産設備の更新、整備を行いました。セグメント別では、精機事業が7,597百万円、映像事業が17,951百万円、インストルメンツ事業が1,600百万円、その他の事業が2,628百万円となりました。

また2011年3月期の研究開発費は、60,767百万円(前期

潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

3月31日終了事業年度

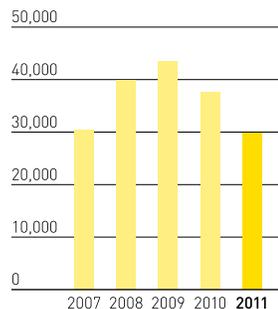
(単位:円)



資本的支出

3月31日終了事業年度

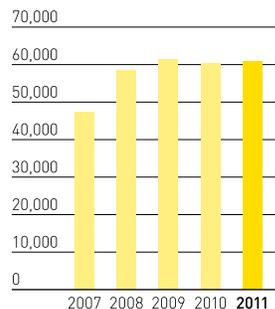
(単位:百万円)



研究開発費

3月31日終了事業年度

(単位:百万円)

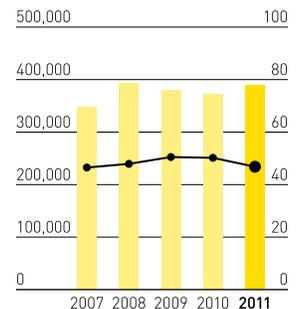


純資産と自己資本比率

3月31日現在

(単位:百万円)

(単位:%)



■ 純資産(左軸) ● 自己資本比率(右軸)

比0.8%増)で売上高研究開発比率は6.8%でした。セグメント別では、精機事業が20,838百万円、映像事業が23,814百万円、インストルメンツ事業が4,512百万円、その他の事業が11,607百万円となりました。

財政状態

2011年3月期の総資産は829,909百万円と、前期末比89,277百万円の増加となりました。流動資産は現金及び預金の拡大や棚卸資産の増額等により前期比106,331百万円増加、固定資産は資産効率を高め前期末比17,054百万円減少しました。

負債は440,689百万円と前期末比72,127百万円増加しました。リース債務を含む借入金の縮減、社債発行と償還の循環バランスを取りました。

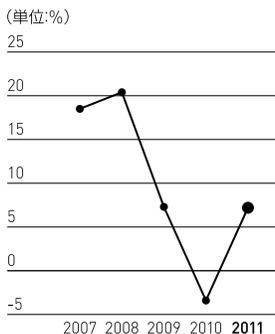
純資産は17,150百万円増加して389,220百万円となりましたが、これは主に利益剰余金の増加によるものです。自己資本比率は、前期末比3.3ポイント低下して46.9%となりました。

貸借対照表分析

	総資産に対する比率	
	2010	2011
総資産	100.0%	100.0%
流動資産計	65.4	71.2
棚卸資産	27.9	28.5
有形固定資産	16.9	14.3
投資その他の資産	17.7	14.5
流動負債計	40.5	41.2
短期借入金	2.0	1.8
1年以内返済を除く長期借入債務	5.6	8.2
純資産	50.2	46.9

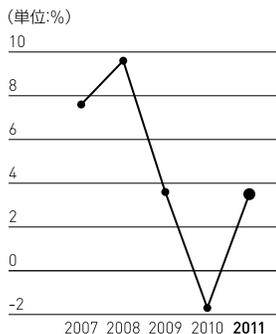
ROE

3月31日終了事業年度



ROA

3月31日終了事業年度



キャッシュ・フロー分析

2011年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上46,506百万円、前受金の増加29,304百万円、仕入債務の増加47,028百万円などにより、123,614百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得支出の抑制により23,590百万円、前期末比23,518百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入19,892百万円、長期借入れによる収入10,000百万円、社債の償還による支出32,900百万円などにより20,122百万円、前期比11,355百万円の支出減となりました。

利益配分に関する基本方針および 当期・次期の配当

当社の利益配分は「将来の成長に向けた事業・技術開発への投資(設備投資・開発投資)を拡大し、競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的に配当を行うことを基本としながらも、業績の反映度を高めていく」方針のもと、「総還元性向25%以上」を目標とし、増配や自己株式の取得を行うなど株主の皆様への還元を行いました。

当期は増収増益となりましたので、期末配当金は前期末に比べ1株当たり10円増配の14円、年間配当金は中間配当の5円と合わせ1株当たり19円(配当性向27.6%)とします。次期の年間配当金は、1株当たり27円(うち中間配当金10円)を予定しています。

注: ROE=当期純利益(損失)÷期首・期末平均自己資本
ROA=当期純利益(損失)÷期首・期末平均総資産

事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因による大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものです。

1. 事業の特殊な環境・事情

■ 特定製品への依存

当社グループは、精機事業と映像事業への依存度が高く、両事業の売上高は全売上高の90.7%となっています。従って、両事業の業績がグループ全体の業績に大きな影響を及ぼします。

また、精機事業においては半導体露光装置、液晶露光装置、映像事業においてはデジタルカメラ及び交換レンズへの依存度が高くなっています。

■ 主要事業の特殊な環境

精機事業が扱う半導体露光装置の対象市場としている半導体産業は、近年最終製品の多様化によってその傾向は弱まってきているものの、ビジネスサイクルの変動が大きい産業として特徴づけられています。このため、市場において、半導体デバイスが供給過剰となった際には、半導体メーカーの設備投資抑制による露光装置需要の減少とそれに伴う棚卸資産の増加という事態が生じるリスクがありますが、その時期、期間、変動幅の正確な予測は困難であります。これに加え、当業界の顧客行動の特徴として、発注後も繰延べやキャンセルを行うといったことがあり、需要の減退期には棚卸資産増となりやすい構造を抱えています。また、液晶露光装置の需要は、液晶パネル市場の動向に依存していますが、液晶パネルが供給過剰となった場合には価格下落が発生し、急激に露光装置の需要も落ち込む可能性があります。

映像事業の主要製品であるデジタルカメラの市場は引き続き拡大する傾向となっています。さらなる普及率の上昇や新興国での市場拡大が見込まれる一方で、地域毎での景気変動の状況や新しいデジタル機器をはじめ強力な

競合製品の登場等によりデジタルカメラの需要が落ち込むなど、市場に変動が生じる可能性があります。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場が飽和状態となりつつあり、業界再編等により競争構造が変化する可能性があります。また、産業機器事業は半導体・電気・電子部品・自動車・工作機械等さまざまな産業の景気、設備動向に影響を受けやすい構造となっています。

こうした事業環境の変化は、結果として当社グループの業績と財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 特定仕入先への依存

当社グループは、それぞれの事業において、原材料、基幹部品、生産委託した製品完成品等を特定の仕入先に依存している場合があります。当社グループではこうした特定仕入先と密接な関係を保ちながら、安定的な調達に努めていますが、需要の急増や天災地変、品質問題、特定仕入先の政策変更や倒産・経営破綻等により調達に重大な支障をきたした場合は仕入価格が高騰した場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定顧客への依存

精機事業の顧客である半導体業界では、拡大する設備投資規模と多彩化する技術開発に対応するため、合併・提携等の動きが進んでいます。さらに、保有する技術力や製造するデバイスの特性によって、各社における競争状況の優劣が明確になり、淘汰が進みつつあります。また、液晶パネル業界でも同様に各社の競争が激しさを増し、業界再編の動きも現れています。このような状況により、当社グループの主要顧客の設備投資計画は変動しやすく、例えば急激に発注量を減少、あるいは競合他社へ転注させた場合、若しくは何らかの事情により顧客の債務支払いに支障が生じた場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 新製品開発力及び開発投資負担

当社グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の開発が常に求められています。そのため、当社グループの収益の変動にかかわ

らず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。

精機事業においては、新製品、次世代技術の開発がタイムリーに行えない場合や当社グループが開発した技術が市場に受け入れられなかった場合、収益が減少する可能性があります。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、あるいは競合他社装置の新技術採用が、当社装置価格の低下を招くといった可能性もあります。液晶露光装置において新たな企業参入や新技術の導入があった場合、さらなる競争激化が予想され、収益に影響が生じる可能性があります。

映像事業においては、デジタルカメラは技術的な進歩が速く、高度化・多様化も進み、新技術・新製品の開発には継続した投資が必要となります。しかし、投資の成果が十分に上がらない場合や、より高機能なデジタル機器への急激な需要シフト等の変化がある場合、開発した技術・製品が収益の向上に結びつかない可能性も考えられます。精機事業同様、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、収益に影響が生じる可能性があります。

5. 価格競争の激化

映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、従来のカメラメーカーに加え、国内外の電機メーカー等が参入し、競争が激化しています。また、特にコンパクトデジタルカメラについては製品のライフサイクルが短いため、各社とも大量に生産される製品を短期間に販売しようとする傾向にあり、市場規模拡大の鈍化により価格競争にいつそう拍車をかけています。

半導体露光装置においては、先端技術開発が進む一方で、競合他社が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場の成熟化に伴い、商品の差別化競争がいつそう進むとともに、特に中低級機市場では価格競争が厳しくなる傾向にあり、急激な価格下落が起こった静合は、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 海外での事業展開

当社グループの生産及び販売活動は、その多くを日本国外に依存しています。そのため、事業展開する国内外において、輸出入に関するさまざまな法律・税制及び規制の変更による影響を受けます。さらに海外での事業展開においては、政治体制・経済環境の変動、暴動・テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、災害等による水・電力・通信網等のインフラストラクチャーや物流機能の障害、人材の採用困難及び流出等のリスクにより、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。これらが生産や販売の制約となり、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、売上げに占める海外売上高比率が85.7%と高く、海外市場への依存が大きくなっています。このため、当社グループでは売上規模と販売地域に応じた適切な為替ヘッジを行っていますが、外国為替相場が急激に変動した場合は、当社グループの外貨建てで取引されている製品・サービスの売上高と収益並びに海外連結子会社の損益及び資産・負債の日本円換算額に影響を与えます。

8. 資金調達リスク

当社グループは、資金需要に応じ、長短バランスや直接間接金融のバランスを考慮して資金調達を実施していますが、金融市場環境が悪化した場合は、資金調達の際に金利上昇や資金調達手段が限定される等の影響を受ける可能性があります。また、業績の悪化により当社社債等の格付けが下方修正された場合にも、同様に当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

9. 知的財産権の保護及び訴訟に関するリスク

当社グループは、製品開発に伴って多くの知的財産権を取得し、これを保有しています。場合によっては、その知的財産権を他社にライセンス供与しています。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしていますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用するこ

と等に起因して提訴に至った場合、大きな訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っていますが、他社、個人等より、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの収益と財政状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

10. キーパーソンの確保と人材・ノウハウの流出

当社グループは、高度な技術等専門知識及び能力を有する社員によって支えられ、市場での激しい競争に打ち克つにはこうした人材の確保がますます重要になっています。しかしながら、何らかの要因によりさらなる雇用流動化が生じた場合は、これらの主要な人材が退職し、その知識・ノウハウが社外に流出する可能性があります。こうした知識・ノウハウの流出の影響を最小限にするべく、社内における固有技術・技能の伝承と標準化・共有化を推進しています。また、海外においても、優秀な現地人材の確保が重要ですが、特に労働流動性が高い地域における人材流出の可能性は高いと考えられます。

当社グループの事業においては技術革新の速度が早く、人材育成のためには長期にわたる教育と訓練が必須であり、主要な人材流出の補充が困難な場合も考えられ、結果として当社グループの将来の成長、収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 情報の流出

当社グループは、技術情報等の重要な情報や取引先の企業情報並びに多くの顧客またはその他関係者の個人情報情報を保有しています。これらの情報への外部からのアクセス制御の徹底や保管セキュリティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する社内規程の整備、従業員教育等を実施しています。しかしながら、万一、技術情報をはじめとした会社の機密情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損する可能性があり、また企業情報及び個人情報流出した場合には、当社グループの信頼を毀損するだけでなく、流出の影響を受けた取引先、

顧客、従業員またはその他関係者から損害賠償を請求される可能性があります。そのような場合、信用回復のための諸活動をはじめ、対象企業や個人への補償、再発防止措置の実施等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 製品及びサービスにおける欠陥の発生

当社グループの製品及びサービスについては、国内外のグループ会社及び生産委託先にて高度の品質保証体制を確立し、顧客に対して高精度の機能を高い信頼性をもって提供しています。しかしながら、万一、製品又はサービスに欠陥が発生したことにより顧客に損失をもたらした場合は、修理費用、賠償責任、リコール、製品等の廃棄等による多額のコスト発生や、ブランドに対する信頼感の低下により当社グループ製品及びサービスに対する顧客の購買意欲の低減を招くおそれがあり、収益と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社ニコン及び連結子会社
2010年及び2011年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2011	2011
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物(注記14)	¥ 104,670	¥ 181,061	\$ 2,177,523
受取手形及び売掛金(注記14)：			
一般顧客	112,292	120,530	1,449,552
非連結子会社及び関連会社	1,481	2,547	30,632
貸倒引当金	(8,328)	(7,365)	(88,579)
たな卸資産(注記4)	206,996	236,407	2,843,143
繰延税金資産(注記11)	47,789	42,640	512,810
その他の流動資産	19,724	15,135	182,011
流動資産合計	484,624	590,955	7,107,092
有形固定資産(注記5)			
土地	15,034	14,778	177,725
建物及び構築物	109,360	111,255	1,338,000
機械装置及び運搬具	163,452	170,790	2,054,004
器具及び備品	59,476	60,795	731,151
リース資産	13,946	15,213	182,955
建設仮勘定	11,837	7,566	90,995
合計	373,105	380,397	4,574,830
減価償却累計額	(248,060)	(261,381)	(3,143,487)
有形固定資産合計	125,045	119,016	1,431,343
投資その他の資産			
投資有価証券(注記3、6、14)	53,900	46,779	562,580
非連結子会社及び関連会社に対する投資	9,880	10,876	130,796
従業員等に対する長期貸付金	927	323	3,879
ソフトウェア	19,067	19,016	228,692
のれん	14,853	13,236	159,177
敷金	2,862	2,647	31,828
繰延税金資産(注記11)	18,874	17,605	211,725
その他	11,400	9,717	116,897
貸倒引当金	(800)	(261)	(3,139)
投資その他の資産合計	130,963	119,938	1,442,435
資産合計	¥ 740,632	¥ 829,909	\$ 9,980,870

連結財務諸表注記を参照

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2011	2011
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金(注記6、14)	¥ 14,899	¥ 14,972	\$ 180,063
1年以内返済予定の長期借入債務(注記6、14)	46,381	4,183	50,305
支払手形及び買掛金(注記14)：			
一般仕入先	125,113	170,955	2,055,981
非連結子会社及び関連会社	574	781	9,393
未払法人税等(注記14)	3,503	2,521	30,316
未払費用(注記14)	48,626	61,842	743,742
前受金	36,411	63,626	765,199
その他の流動負債	24,320	23,415	281,603
流動負債合計	299,827	342,295	4,116,602
固定負債			
長期借入債務(注記6、14)	41,108	68,320	821,653
退職給付引当金(注記7)	17,207	14,951	179,808
役員退職慰労引当金(注記2(l))	602	606	7,292
資産除去債務(注記2(k))		2,325	27,958
収用関係仮受金	8,173	10,490	126,158
その他の固定負債	1,645	1,702	20,458
固定負債合計	68,735	98,394	1,183,327
契約債務及び偶発債務(注記13、15、16)			
資本の部(注記21)			
資本金(注記8)：			
会社が発行する株式の総数-1,000,000,000株：			
発行株式数-2010年及び2011年400,878,921株	65,476	65,476	787,443
資本剰余金(注記8)	80,712	80,712	970,674
新株予約権(注記9)	327	427	5,137
利益剰余金(注記8)	248,369	272,228	3,273,934
自己株式：			
2010年4,458,536株及び2011年4,401,391株	(13,354)	(13,174)	(158,431)
その他の包括利益(損失)累計額：			
その他有価証券評価差額金	6,061	4,450	53,520
繰延ヘッジ損益	(31)	(697)	(8,382)
為替換算調整勘定	(15,490)	(20,202)	(242,954)
合計	372,070	389,220	4,680,941
純資産合計	372,070	389,220	4,680,941
負債純資産合計	¥ 740,632	¥ 829,909	\$ 9,980,870

連結包括利益計算書

株式会社ニコン及び連結子会社
2011年3月31日終了事業年度

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記1)
	2011	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 27,313	\$ 328,474
その他の包括利益(注記17)：		
その他有価証券評価差額金	(1,596)	(19,193)
繰延ヘッジ損益	(667)	(8,013)
為替換算調整勘定	(4,230)	(50,874)
持分法適用会社に対する持分相当額	(497)	(5,974)
その他の包括損失合計	<u>¥ (6,990)</u>	<u>\$ (84,054)</u>
包括利益(注記17)		
包括利益合計の内訳：	¥ 20,323	\$ 244,420
親会社株主に係る包括利益	20,323	244,420

連結財務諸表注記を参照

連結株主資本等変動計算書

株式会社ニコン及び連結子会社

2010年及び2011年3月31日終了事業年度

	単位：千株				単位：百万円						
	流通 株式数	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益(損失):			純資産 合計	
							その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
2009年3月31日残高	396,406	¥ 65,476	¥ 80,712	¥ 233	¥ 264,828	¥ (13,439)	¥ (2,430)	¥ (916)	¥ (15,377)	¥ 379,087	¥ 379,087
当期純損失					(12,615)					(12,615)	(12,615)
配当金、1株当たり 9.5円					(3,766)					(3,766)	(3,766)
自己株式の取得	(30)					(46)				(46)	(46)
自己株式の処分	44				(78)	131				53	53
連結会計年度中の 変動額(純額)				94			8,491	885	(113)	9,357	9,357
2010年3月31日残高	396,420	65,476	80,712	327	248,369	(13,354)	6,061	(31)	(15,490)	372,070	372,070
当期純利益					27,313					27,313	27,313
配当金、1株当たり 9.0円					(3,568)					(3,568)	(3,568)
連結子会社の変動					229					229	229
自己株式の取得	(7)					(13)				(13)	(13)
自己株式の処分	65				(115)	193				78	78
連結会計年度中の 変動額(純額)				100			(1,611)	(666)	(4,712)	(6,889)	(6,889)
2011年3月31日残高	<u>396,478</u>	<u>¥ 65,476</u>	<u>¥ 80,712</u>	<u>¥ 427</u>	<u>¥ 272,228</u>	<u>¥ (13,174)</u>	<u>¥ 4,450</u>	<u>¥ (697)</u>	<u>¥ (20,202)</u>	<u>¥ 389,220</u>	<u>¥ 389,220</u>

単位：千米ドル(注記1)

	その他の包括利益(損失):									
	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益(損失):			純資産 合計	
						その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
2010年3月31日残高	\$ 787,443	\$ 970,674	\$ 3,929	\$ 2,986,998	\$ (160,599)	\$ 72,888	\$ (369)	\$ (186,282)	\$ 4,474,682	\$ 4,474,682
当期純利益				328,474					328,474	328,474
配当金、1株当たり 0.108ドル				(42,908)					(42,908)	(42,908)
連結子会社の変動				2,756					2,756	2,756
自己株式の取得					(153)				(153)	(153)
自己株式の処分				(1,386)	2,321				935	935
連結会計年度中の 変動額(純額)			1,208			(19,368)	(8,013)	(56,672)	(82,845)	(82,845)
2011年3月31日残高	<u>\$ 787,443</u>	<u>\$ 970,674</u>	<u>\$ 5,137</u>	<u>\$ 3,273,934</u>	<u>\$ (158,431)</u>	<u>\$ 53,520</u>	<u>\$ (8,382)</u>	<u>\$ (242,954)</u>	<u>\$ 4,680,941</u>	<u>\$ 4,680,941</u>

連結財務諸表注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ニコン及び連結子会社

2010年及び2011年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2011	2011
営業活動：			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失調整：	¥ [17,672]	¥ 46,506	\$ 559,301
法人税等の支払額または還付額(支払)	2,690	[11,587]	[139,354]
固定資産減損損失	546	399	4,800
貸倒引当金の増減額(減少)	448	[603]	[7,251]
製品保証引当金の増減額(減少)	[226]	1,042	12,532
減価償却費	35,170	34,034	409,303
退職給付引当金の増減額(減少)	3,258	[2,135]	[25,674]
役員退職慰労引当金の増加額	133	4	47
受取利息及び受取配当金	[1,251]	[1,695]	[20,384]
持分法による投資損益	[992]	[1,232]	[14,812]
支払利息	1,226	946	11,373
固定資産売却益	[68]	[43]	[523]
固定資産除却損	564	1,008	12,118
投資有価証券売却損益(益)	[85]	52	627
投資有価証券評価損	220	4,512	54,268
その他—純額	9,998	2,902	34,903
資産及び負債増減：			
売上債権の増減額(増加)	9,135	[14,844]	[178,517]
たな卸資産の増減額(増加)	57,391	[34,033]	[409,294]
仕入債務の増加額	5,219	47,028	565,577
前受金の増減額(減少)	[9,137]	29,304	352,422
未払費用の増加額	2,973	13,939	167,635
その他—純額	3,957	8,110	97,536
調整額合計	121,169	77,108	927,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,497	123,614	1,486,633
投資活動：			
設備投資による支出	[33,636]	[22,886]	[275,234]
有形固定資産の売却による収入	621	722	8,684
投資有価証券の取得による支出	[1,151]	[434]	[5,216]
投資有価証券の売却による収入	771	686	8,245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	[9,429]		
収用補償金の受取額	8,212	2,317	4,790
貸付金の減少額(純額)	359	398	27,865
その他—純額	[12,855]	[4,393]	[52,832]
投資活動によるキャッシュ・フロー	[47,108]	[23,590]	[283,698]
財務活動：			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの増減額(減少)	[25,335]	122	1,465
長期借入れ及び社債の発行による収入	21,124	29,892	359,497
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	[20,200]	[43,430]	[522,312]
自己株式の取得による支出	[46]	[13]	[152]
配当金の支払額	[3,771]	[3,574]	[42,981]
その他—純額	[3,249]	[3,119]	[37,514]
財務活動によるキャッシュ・フロー	[31,477]	[20,122]	[241,997]
現金及び現金同等物に係る換算差額	[48]	[3,742]	[45,002]
現金及び現金同等物の増加額	24,864	76,160	915,936
連結除外に係る現金及び現金同等物の増加額		231	2,783
現金及び現金同等物の期首残高	79,806	104,670	1,258,804
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 104,670	¥ 181,061	\$ 2,177,523

連結財務諸表注記を参照

連結財務諸表注記

株式会社ニコン及び連結子会社

2010年及び2011年3月31日終了事業年度

1. 連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる日本の会計原則、金融商品取引法及び関連する財務諸表規則に準拠して作成されています。そのため、国際財務報告基準に基づく会計処理方法及び開示要求に関して相違する部分があります。

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。その他包括利益に関する情報は注記17に記載してあります。加えて、当期より少数株主損益調整前当期純利益を表示しています。

2. 重要な会計方針

(a) 連結方針

2011年3月31日終了事業年度の連結財務諸表は、当社及び68社の連結子会社(2010年3月期: 連結子会社69社)(以下当社グループ)を連結の範囲に含めています。関連会社2社(2010年3月期: 関連会社2社)に対しては持分法を適用しています。Nikon (Russia) LLC.については重要性が高くなったことにより、また、Nikon Holdings Hong Kong Limitedについては中国・アジア子会社の持株会社として新たに設立したことにより当連結会計年度から連結子会社に含めています。また、Nikon Metrology NVの子会社3社については、清算終了により連結子会社から除外しています。

連結の範囲については、支配力基準及び影響力基準により、当社が実質的に他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関を支配している会社を連結子会社とし、また他の会社の財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えている会社を持分法適用会社としています。非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社に対する投資については原価法で評価しています。これらの会社に関して、仮に持分法を適用したとしても連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

被取得企業の取得原価と企業結合日における被取得企業の純資産の時価との差額(のれん)は、金額が僅少なものについては発生時に損益として処理し、その他については主として10年間の定額法により償却しています。

当社グループ間の重要な取引及び債権債務残高は、連結上消去されています。また当社グループ間での取引から生じた重要な未実現利益は消去されています。

また、Nikon Metrology NV及びその子会社の決算日は従来12月31日でしたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更することとしました。この決算期変更により、これらの会

当連結財務諸表を作成するにあたって、日本国外の読者の便宜のために、国内で公表された連結財務諸表に若干の科目の組替と調整を行って表示しています。また、2011年3月期の表示方法に合わせ2010年3月期の連結財務諸表を一部組み替えています。

当連結財務諸表は、株式会社ニコン(以下当社)が所在する国の通貨である円貨で表示されています。米ドルによる表示は、日本国外の読者に対して便宜的に表示するものであり、2011年3月31日の東京外国為替市場における実勢為替相場1米ドル=83.15円の換算レートを用いて換算しています。この換算は、連結財務諸表に表示されている円金額が同レートで米ドルに転換可能ということの意味するものではありません。

社は平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月決算となっています。

(b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計基準の統一について

2006年5月、企業会計基準委員会は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。

この実務対応報告は、以下のことを規定しています。

- 1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一しなければならない。
- 2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連結決算手続き上利用することができる。
- 3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続き上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなくてはならない。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

当社は、この実務対応報告を2008年4月1日以後開始する事業年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

(c) 連結財務諸表作成における持分法適用在外関連会社の 会計基準の統一について

2008年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」の改正を公表しました。この新会計基準では、持分法を適用する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び関連会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一しなければならぬとしています。ただし、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連結決算手続き上利用することができます。しかし、その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、持分法適用に際して当期純利益が適切に計上されるよう当該在外関連会社の会計処理を日本基準に修正しなければなりません。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

(d) 企業結合等

2003年10月に企業結合審議会より「企業結合に係る会計基準」が、2005年12月に企業会計基準委員会より企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」が公表されました。企業結合に係る会計基準は、企業結合が持分の結合と本質的にみなされるような要件を満たす場合にのみ、持分プーリング法を適用することを認め、持分の結合の要件を満たさない企業結合については取得と判定され、パーチェス法が適用されました。この基準は、共通支配下にある企業の結合や共同支配企業についての会計処理についても規定しています。

2008年12月、企業会計基準委員会は企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」の改正を公表しました。この改正後の会計基準における主な変更は以下のとおりです。

- (1) 改正後の会計基準では「持分の結合」に該当した企業結合のうち共同支配企業の形成以外の企業結合については取得となるものとして、パーチェス法により会計処理を行うこととなる。この結果、持分プーリング法は廃止されることとなる。
- (2) 改正前の会計基準では、取得企業が取得対価の一部を研

究開発費等に配分した場合には、当該金額は配分時に費用処理されることとなっていた。改正後の会計基準では、企業結合により受け入れた仕掛研究開発費は無形資産へ計上することとなる。

- (3) 改正前の会計基準では、負ののれんについて20年以内の期間で定期的に償却することとされていた。改正後の会計基準では、取得企業はすべての識別可能資産及び負債に対する取得原価の配分が適切に行われているかどうか見直した後、取得時点において負ののれんを損益利益として処理することとなる。

この会計基準は2010年4月1日以後に生じた企業結合に対して適用されることとなっています。

(e) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金され、価格変動リスクの少ない短期投資目的のものであり、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び短期投資である債券投資を目的とした投資信託からなっています。

(f) 投資有価証券

投資有価証券は保有目的に応じた区分により、以下のとおり分類されます。

- i) 満期保有目的の債券は、満期まで所有する意思をもって保有する債券で、償却原価で表示される。
- ii) 満期保有目的の債券に分類されないその他の有価証券は、未実現損益を反映させた公正価額で表示し、税効果考慮後の未実現損益は純資産の部に区分表示される。

時価のないその他の有価証券は、主として移動平均法による原価法によって評価しています。時価の著しく下落した有価証券については、減損処理を行っています。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に想定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって評価しています。

(g) たな卸資産

当社及び国内連結子会社のたな卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によって評価しています。在外連結子会社のたな卸資産は、原則として総平均法による低価法で評価しています。

(h) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価によって計上しています。当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却費は定率法によって計算していますが、建物(建物附属設備を除く)については定

額法を採用しています。在外連結子会社の固定資産の減価償却は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、建物は30年から40年、機械装置は5年から10年です。リース資産はリース期間を耐用年数としています。

(i) 固定資産 減損損失

資産または資産グループに減損の兆候がある場合に、当該資産または資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行うことが求められています。減損損失が認識されるのは、これらの資産または資産グループの継続的使用やそれらの処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、その帳簿価額を下回る時とされています。

減損損失は、資産または資産グループの帳簿価額と回収可能価額の差額として測定されることになり、回収可能価額とは、割引後将来キャッシュ・フローと正味売却価額のうち高い方の金額とされています。

(j) 退職給付引当金

当社は規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を採用しており、また、その将来分の一部については確定拠出年金制度を採用しています。国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。

当社グループは、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。執行役員の退職給付引当金は、期末要支給額を計上しています。

2. 重要な会計方針 (b)に記載のとおり、米国など一部在外連結子会社において、純資産の部に直接計上された数理計算上の差異等の未認識額は、当期純損益を日本の会計基準に則って報告するために連結上、調整されています。

2008年7月に企業会計基準委員会より企業会計基準第19号「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)が公表されました。この改正により、退職給付債務の計算に使用する割引率は、原則として期末日の割引率を使用することとなりました。

(k) 資産除去債務

2008年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この新会計基準において、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準するものと定義されます。

資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって発生した時に、有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを見積り、割引後の金額(割引価

値)で算定し、負債として計上されます。なお、資産除去債務の発生時に当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合にはこれを計上せず、当該債務額を合理的に見積ることができるようになった時点で負債として計上されることとなっています。

資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に当該負債の計上額と同額を関連する有形固定資産の帳簿価額に加え、減価償却を通じて当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分されます。また、時の経過により負債は每期増加していきます。

割引前の将来キャッシュ・フローの見積りに変更が生じた場合には、変更による調整額を当該除去費用の負債と資産の帳簿価額に加減します。

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これに伴う営業利益、経常利益に与える影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に1,073百万円を計上しています。

(l) 役員退職慰労引当金

役員退職給付引当金は、期末要支給額を計上しています。

(m) スtockオプション

2005年12月、企業会計基準委員会は企業会計基準第8号「ストックオプション等に関する会計基準」及びそれに関連する適用指針を公表しました。これにより、この新しい会計基準及び適用指針は2006年5月1日以降新たに付与されるストックオプションに適用されることになりました。

この会計基準は、企業が従業員から取得する財貨又はサービスの対価として付与したストックオプションは、付与日現在の公正な評価額に基づいて、従業員の残余勤務期間にわたり、費用計上することを要求しています。

また、従業員以外に対して付与されたストック・オプションについても、ストックオプションの公正な評価額もしくは取得した財貨またはサービスの公正な評価額に基づいて算定することを要求しています。

ストックオプションは、権利が行使されるまでは貸借対照表上の純資産の部に新株予約権として区分表示されます。

また、当基準は、財貨またはサービスの取得の対価として自社の株式や自社株式オプションを用いる取引を適用範囲とし、対価として現金を支払う取引は適用対象外としています。さらに、ストックオプションの公正な評価額を見積もることができない場合には、ストックオプションの本質的価値で算定することを認めています。

当社は2006年5月1日以降に付与されるストックオプションからこの会計基準を適用しています。

(n) 研究開発費

当社グループは、研究開発を活発に行っており、これらの費用は発生時に全額費用処理されています。

(o) リース取引

2007年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しました。これは、1993年6月に公表されたリース取引に関する会計基準の改正になります。改正後の会計基準では、全てのファイナンス・リース取引は資産とされ、貸借対照表においてリース資産、リース債務として認識することが求められています。

当社及び国内子会社は、改正後のリース取引に関する会計基準について2008年4月1日以降開始する事業年度から適用しています。

なお、その他のリース取引は、オペレーティング・リース取引にて処理しています。

(p) 役員及び監査人報酬

役員及び監査人の報酬は、その報酬が起因する年度末に計上されています。

(q) 法人税等

所得税額は、連結損益計算書に記載の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されています。財務会計目的と税務目的での資産と負債の一時差異に関連して生じる、将来において予想される税効果に対しては、資産負債法により繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しています。これらの繰延税金は、一時差異について決算日現在の法定実効税率を適用することによって算定されます。

また当社、及び一部の在外連結子会社をそれぞれ連結納税親会社とする連結納税制度を適用しています。

(r) 外貨建取引

すべての外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場で円貨に換算しています。その結果生じた為替差損益は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、当期の損益として認識しています。

(s) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表項目は、取引発生時の為替相場で換算される株主資本項目を除き、決算日の為替レートで円換算しています。換算によって生じた換算差額は、連結貸借対照表の純資産の部に為替換算調整勘定として区分表示しています。

海外連結子会社の損益計算書項目については、期中平均為替相場により円貨換算しています。

(t) デリバティブ及びヘッジ

当社グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しています。当社グループは、トレーディング目的もしくは投機的な目的のデリバティブ取引は行っていません。

デリバティブ取引及び為替取引は以下のとおり分類されます。

(a) すべてのデリバティブは、公正価額で連結貸借対照表に表示し、損益はヘッジ会計の要件を満たしているものを除き損益計算書に計上している。

(b) ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係と有効性が明確であることからヘッジ会計の要件を満たすデリバティブについては、損益はヘッジ取引の期日まで繰延べている。

輸出入による為替リスクをヘッジするための先物為替予約及び通貨オプションは公正価額で評価し、未実現損益は損益計算書における損益として認識しています。ヘッジ会計の要件を満たしている予定取引に対する先物予約も公正価額で評価しており、未実現損益は対象取引が実行されるまで繰延べています。ヘッジ会計が適用されている金利スワップは期末日時価により再評価し、未実現損益は期日まで繰延べています。ヘッジ会計が適用され、特定の要件を満たしている金利スワップは期末日時価による再評価を行わず、デリバティブ取引の受払による純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する処理を行っています。

(u) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益を、株式分割を遡及的に調整した普通株式の期中平均株式数で除して計算しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式に係る権利が行使された時に起こる気薄化効果を反映しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、全ての発行済み転換証券が、期首または発行時に転換され、全てのワラントが行使されたものと仮定して算定しています。またこの時、転換負債に係る支払利息(税額相当額控除後の金額)の調整を行っています。

連結損益計算書に表示されている1株当たり支払配当金は、年度末以降に支払われる配当金を含む各年度へ適用された配当金で構成されています。

(v)新会計基準**会計上の変更及び誤謬の訂正**

2009年12月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準及び適用指針における取扱いは以下のとおりです。

(1)会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更の場合、会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

(2)表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更した場合には、原則として表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。

(3)会計上の見積りの変更

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4)過去の誤謬

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

本会計基準及び適用指針は、2011年4月1日以後開始する事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から適用されます。

3. 投資有価証券

2010年及び2011年3月31日現在の投資有価証券の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2011	2011
固定資産に属するもの：			
株式	¥ 52,974	¥ 45,903	\$ 552,044
債券	0	0	4
投資事業有限責任組合への出資	926	876	10,532
合計	¥ 53,900	¥ 46,779	\$ 562,580

2010年及び2011年3月31日現在の投資有価証券の取得原価及び公正価額は下記のとおりです。

	単位：百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
2010年3月31日現在				
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	¥ 44,905	¥ 13,593	¥ 5,748	¥ 52,750
合計	¥ 44,905	¥ 13,593	¥ 5,748	¥ 52,750

単位：百万円				
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
2011年3月31日現在				
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	¥ 39,521	¥ 9,616	¥ 3,458	¥ 45,679
合計	¥ 39,521	¥ 9,616	¥ 3,458	¥ 45,679
単位：千米ドル				
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
2011年3月31日現在				
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	\$ 475,298	\$ 115,648	\$ 41,596	\$ 549,350
合計	\$ 475,298	\$ 115,648	\$ 41,596	\$ 549,350

2010年及び2011年3月31日現在の時価のないその他有価証券の取得原価は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2011	2011
その他の有価証券：			
非上場株式	¥ 224	¥ 224	\$ 2,693
投資事業有限責任組合への出資	926	876	10,537
合計	¥ 1,150	¥ 1,100	\$ 13,230

2010年3月31日終了事業年度に売却したその他有価証券の売却額は、771百万円です。売却益及び売却損は、それぞれ98百万円及び13百万円です。2011年3月31日終了事業年度に売却したその他有価証券の売却額は、686百万円(8,245千米ドル)です。売却益及び売却損は、それぞれ30百万円(364千米ドル)及び82百万円(991千米ドル)です。

4. たな卸資産

2010年及び2011年3月31日現在のたな卸資産の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2011	2011
製品及び半製品	¥ 102,912	¥ 103,758	\$ 1,247,838
仕掛品	78,654	106,536	1,281,250
原材料及び貯蔵品	25,430	26,113	314,055
合計	¥ 206,996	¥ 236,407	\$ 2,843,143

5. 固定資産 減損損失

当社及び連結子会社は、2010年3月31日終了事業年度において、固定資産にかかわる減損損失を測定し、その結果、日本、アジアで、減損損失115百万円を特別損失に計上しています。遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、主な内容は機械装置及び運搬具、器具及び備品です。2011年3月31日終了事業年度においては、日本、アジア、ヨーロッパで、減損損失398百万円(4,783千米ドル)を特別損失に計上しています。遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、主な内容は機械装置及び運搬具、建物、構築物です。

6. 短期借入金及び長期借入債務

2010年及び2011年3月31日現在の短期借入金の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2011	2011
主として銀行からの短期借入金：			
2010：0.57350% - 4.37400%			
2011：0.50950% - 2.42000%	¥ 14,899	¥ 14,972	\$ 180,063
合計	¥ 14,899	¥ 14,972	\$ 180,063

2010年及び2011年3月31日現在の長期借入債務の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2011	2011
主として銀行及び保険会社からの借入金：			
2010：0.7000% - 8.5200% 2010 - 2016			
2011：0.44625% - 1.95250% 2011 - 2016	¥ 27,003	¥ 26,460	\$ 318,220
リース債務	7,586	6,043	72,680
社債	52,900	40,000	481,060
合計	87,489	72,503	871,960
控除：1年内返済予定の金額	(46,381)	(4,183)	(50,305)
差引：長期借入債務	¥ 41,108	¥ 68,320	\$ 821,655

社債の内訳は次のとおりです。当社は市場もしくはその他の手段で、何時でも任意の価格で買い付ける権利を有しています。また、当社は買い取った社債を保有、もしくは再度売却することができ、また任意に取消することができます。

	発行	償還期限	単位：百万円		単位：千米ドル
			2010	2011	2011
円貨建転換社債型新株予約権付社債	2004年3月	2011年3月	¥ 32,900		
無担保社債 1.3%	2009年6月	2014年6月	10,000	¥ 10,000	\$ 120,265
無担保社債 1.65%	2009年6月	2016年6月	10,000	10,000	120,265
無担保社債 0.996%	2011年1月	2018年1月		10,000	120,265
無担保社債 1.434%	2011年1月	2021年1月		10,000	120,265
合計			¥ 52,900	¥ 40,000	\$ 481,060

2011年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済予定額は、下記のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2012	¥ 4,183	\$ 50,305
2013	6,462	77,719
2014	6,002	72,188
2015	10,466	125,865
2016	15,186	182,639
2017以降	30,204	363,242
合計	¥ 72,503	\$ 871,958

2011年3月31日現在において、次の資産を長期借入債務の担保に供しています。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2011	2011
投資有価証券	¥ 4,017	\$ 48,312

上記担保資産の対象となる債務は下記のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2011	2011
長期借入債務(1年内返済予定の金額含む)	¥ 6,060	\$ 72,880

日本の金融慣行として、借入を行う際は銀行に一定額の預金残高を維持しておかなければなりません。このような預金は、引き出しに関して法的あるいは契約上で制約されている訳ではありません。

当社は、銀行から要求があれば追加の担保を提供しなければなりません。また銀行は、返済期限が到来したか、または不履行の長短借入金等の債務と銀行預金とを相殺する権利を有しています。

当社はこのような追加の担保提供を求められたことはありません。

7. 退職給付引当金

当社は規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を採用しています。また、その将来分の一部については確定拠出年金制度を採用しています。国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。

当社及び国内連結子会社は、退職給付引当金を決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。執行役員退職給付引当金は期末要支給額を計上しています。

連結財務諸表注記2(b)に記載のとおり、米国を含む在外子会社は、年金資産の数理計算上の差異の償却を純資産に直接計上して処理していますが、純損益を日本の会計基準に則って報告するために連結上の調整をしています。

2010年及び2011年3月31日現在の退職給付引当金の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2011	2011
退職給付債務	¥ 106,614	¥ 106,517	\$ 1,281,022
年金資産	(83,283)	(84,657)	(1,018,119)
未認識数理計算上の差異	(14,980)	(13,793)	(165,880)
未認識過去勤務債務	8,101	6,211	74,690
	16,452	14,278	171,713
前払年金費用	755	673	8,095
退職給付引当金	¥ 17,207	¥ 14,951	\$ 179,808

上記の退職給付債務は、2010年及び2011年3月31日現在において、それぞれ205百万円及び209百万円(2,512千米ドル)の執行役員退職給付引当金を含んでいます。

2010年及び2011年3月期の退職給付費用の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2011	2011
勤務費用	¥ 3,663	¥ 3,428	\$ 41,223
利息費用	2,889	2,775	33,375
期待運用収益	(1,786)	(2,000)	(24,058)
数理計算上の差異の費用処理額	4,993	3,953	47,544
過去勤務債務の費用処理額	(1,768)	(1,899)	(22,836)
退職給付費用	¥ 7,991	¥ 6,257	\$ 75,248

当社及び一部の在外子会社は、上記の退職給付費用に加えて、2010年及び2011年3月31日終了事業年度で、それぞれ2,151百万円及び1,794百万円(21,570千米ドル)の確定拠出年金掛金等を計上しています。

2010年及び2011年3月期の計算の基礎となる事項は主として下記のとおりです。

	2010	2011
割引率	2.50%	2.50%
期待運用収益率	2.00%	2.00%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

8. 資本

日本の企業は、以下のとおり、会社法に準じています。

(a) 配当金

会社法では、株主総会決議による期末配当に加えて事業年度中いつでも配当を実施することが可能になりました。以下の要件（(1)取締役会の設置 (2)独立監査人の設置 (3)監査役会や取締役会の設置 (4)定款により、役員の任期を通常の2年ではなく1年としていること）を満たす会社においては、定款に定めがある場合には、取締役会の決議により配当を行うことができます（現物配当を除く）。当社は上記の条件をすべて満たしています。

一定の制限と追加条件のもとで、現物配当（現金以外の資産）が認められています。

定款に定めのある場合には、取締役会の承認を経て、年に一度、中間配当を支払うこともできます。会社法では、配当及び自己株式の購入に使用可能な金額に一定の制限を設けています。この金額は株主に対する分配可能額の範囲とされていますが、配当後の純資産額は、3百万円以上に維持する必要があります。

(b) 普通株式の増加／減少と組替、準備金と剰余金

会社法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本の25%になるまで、配当の10%を利益剰余金の内訳である利益準備金もしくは、資本剰余金の内訳である資本準備金として積み立てることを要求しています。

会社法では、資本準備金及び利益準備金の全額を資本剰余金及び利益剰余金にそれぞれ振り替えることができ、これらを配当の原資とすることができます。

また、会社法では株主総会の決議によって、一定の条件の下に資本の部の計数を変動させることができます。

(c) 自己株式と自己株式の取得

会社法は、取締役会決議を経た自己株式の購入及び売却を認めています。但し、自己株式の取得額は、一定の計算方法によって決定される株主への配分可能額を超えることはできません。

会社法では、以前は負債として表示されていた新株予約権を純資産の部に区分表示しています。

また、会社法では、自己株購入予約権と自己株式の両方を購入することを認めています。このような自己株式購入予約権は、純資産の部に区分表示するか、新株予約権から直接控除することとしています。

9. ストックオプション

2011年3月期におけるストック・オプションの内容については下記のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者の区分 及び人数	ストック・ オプションの数	付与日	権利行使価格 (円)	権利行使期間
2001 ストック・オプション	取締役 9名 執行役員 13名	99,000株	2001年 6月 28日	1,321	2003年6月29日～ 2011年6月28日
2003 ストック・オプション	取締役 11名 執行役員 11名	203,000株	2003年 6月 27日	1,048	2005年6月28日～ 2013年6月27日
2004 ストック・オプション	取締役 12名 執行役員 10名	210,000株	2004年 6月 29日	1,225	2006年6月30日～ 2014年6月29日
2005 ストック・オプション	取締役 11名 執行役員 10名	178,000株	2005年 6月 29日	1,273	2007年6月30日～ 2015年6月29日
2007 ストック・オプション	取締役 12名 執行役員 12名	99,000株	2007年 3月 14日	2,902	2009年2月28日～ 2017年2月27日
2007 ストック・オプション	取締役 8名 執行役員 15名	26,100株	2007年 8月 27日	1	2007年8月28日～ 2037年8月27日
2008 ストック・オプション	取締役 8名 執行役員 16名	117,900株	2008年11月 25日	1	2008年11月26日～ 2038年11月25日
2009 ストック・オプション	取締役 9名 執行役員 15名	68,100株	2009年 8月 10日	1	2009年8月11日～ 2039年8月10日
2010 ストック・オプション	取締役 10名 執行役員 13名	66,800株	2010年 7月 14日	1	2010年7月15日～ 2040年7月14日

2010年及び2011年3月期におけるストック・オプションの規模及びその変動状況については下記のとおりです。

	2001 ストック・ オプション	2003 ストック・ オプション	2004 ストック・ オプション	2005 ストック・ オプション	2007 ストック・ オプション	2007 ストック・ オプション	2008 ストック・ オプション	2009 ストック・ オプション	2010 ストック・ オプション
2010年3月31日終了事業年度									
権利確定前(株)									
2009年3月31日未確定残									
付与								68,100	
失効									
権利確定								68,100	
2010年3月31日未確定残									
権利確定後(株)									
2009年3月31日未行使残									
権利確定	54,000	59,000	151,000	148,000	99,000	26,100	117,900		
権利行使	12,000	11,000	15,000	3,000				68,100	
失効	8,000								
2010年3月31日未行使残									
	34,000	48,000	136,000	145,000	99,000	26,100	117,900	68,100	
権利行使価格(円)	¥ 1,321	¥ 1,048	¥ 1,225	¥ 1,273	¥ 2,902	¥ 1	¥ 1	¥ 1	
行使時平均株価(円)	¥ 1,649	¥ 1,581	¥ 1,546	¥ 1,606					
付与日における公正な評価単価(円)					¥ 840	¥ 3,259	¥ 734	¥ 1,408	
2011年3月31日終了事業年度									
権利確定前(株)									
2010年3月31日未確定残									
付与									66,800
失効									
権利確定									66,800
2011年3月31日未確定残									
権利確定後(株)									
2010年3月31日未行使残									
権利確定	34,000	48,000	136,000	145,000	99,000	26,100	117,900	68,100	
権利行使	22,000	21,000	17,000	4,000					66,800
失効									
2011年3月31日未行使残									
	12,000	27,000	119,000	141,000	99,000	26,100	117,900	68,100	66,800
権利行使価格(円)	¥ 1,321	¥ 1,048	¥ 1,225	¥ 1,273	¥ 2,902	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1
行使時平均株価(円)	¥ 1,693	¥ 1,670	¥ 1,669	¥ 1,750					
付与日における公正な評価単価(円)					¥ 840	¥ 3,259	¥ 734	¥ 1,408	¥ 1,527

2010年7月14日付与のストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法:	ブラック・ショールズ式
株価変動性:	47.928%
予想残存期間:	15年
予想配当:	¥8.00
無リスク利率:	1.592%

10. 販売費及び一般管理費

2010年及び2011年3月期の販売費及び一般管理費の主な内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2011	2011
宣伝広告費	¥ 63,067	¥ 65,824	\$ 791,633
貸倒引当金	916	65	787
製品保証引当金	5,553	4,833	58,128
給料手当	31,984	30,598	367,983
退職給付費用	4,456	3,446	41,448
その他の人件費	13,142	15,923	191,503
研究開発費	60,261	60,767	730,817

11. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して日本の法人税及び地方税が課せられますが、2010年及び2011年3月31日現在の法定実効税率は40.6%となっています。

2010年及び2011年3月31日現在において繰延税金資産及び負債の原因となる重要な一時差異等の税効果の内訳は、下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2011	2011
繰延税金資産：			
たな卸資産	¥ 34,434	¥ 28,866	\$ 347,153
製品保証引当金	1,855	2,395	28,806
退職給付引当金	9,756	7,630	91,767
減価償却費	14,802	15,389	185,073
未払賞与	3,539	4,840	58,202
その他	13,985	13,132	157,932
合計	¥ 78,371	¥ 72,252	\$ 868,933
繰延税金負債：			
買換資産圧縮積立金	¥ 3,874	¥ 3,509	\$ 42,205
その他有価証券評価差額金	1,790	687	8,259
在外子会社留保利益	4,803	6,563	78,924
その他	1,464	1,476	17,756
合計	¥ 11,931	¥ 12,235	\$ 147,144
繰延税金資産の純額	¥ 66,440	¥ 60,017	\$ 721,789

上記金額において、2010年3月期には4,438百万円、2011年3月期には4,237百万円(50,968千米ドル)の評価性引当金が控除されています。

2010年及び2011年3月期における法定実効税率と連結上の法人税等の負担率との差異は、下記のとおりです。

	2010	2011
法定実効税率	40.6%	40.6%
試験研究費税額控除		(1.6)
連結子会社の税率差異	13.1	(10.3)
のれん償却	(1.8)	
未実現利益に対する繰延税金資産の計上	(12.3)	6.3
評価性引当金の増減		1.6
在外連結子会社留保利益の税効果	(5.4)	3.7
仕掛開発費の一括償却	(6.7)	
その他	1.1	1.0
連結上の法人税等の負担率	28.6%	41.3%

12. 研究開発費

2010年及び2011年3月期の研究開発費は、60,261百万円及び60,767百万円(730,817千米ドル)です。

13. リース取引

当社グループは一部の機械装置等の生産設備をリース契約により賃借しています。

2010年及び2011年3月期の解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は、下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2011	2011
1年内	¥ 2,292	¥ 2,221	\$ 26,709
1年超	5,014	3,905	46,961
合計	¥ 7,306	¥ 6,126	\$ 73,670

14. 金融商品

2008年3月に企業会計基準委員会は企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の改正及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を公表しました。当社グループは、これらの新会計基準を2010年3月31日以後終了する事業年度から適用しています。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行により行う方針です。デリバティブは、外貨建ての債権債務の為替変動リスクを回避するためや借入金の金利変動リスクを回避するためなどに利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、決済条件規程に従い、

取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて主に先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、概ね同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達で

あり、長期借入金は主に運転資金や設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「デリバティブ及びヘッ

ジ]をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に基づいており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、コミットメントライン契約締結などにより、リスクに対応しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項

2010年と2011年3月期における連結貸借対照表計上額と時価との差額は、下記のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表には含まれていません。

2010年3月31日現在	単位：百万円			単位：千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 104,670	¥ 104,670		\$ 2,177,523	\$ 2,177,523	
受取手形及び売掛金	105,578	105,578		1,391,605	1,391,605	
投資有価証券	52,750	52,750		549,350	549,350	
合計	¥ 262,998	¥ 262,998		\$ 4,118,483	\$ 4,118,483	
短期借入金	¥ 14,899	¥ 14,899		\$ 180,063	\$ 180,063	
支払手形及び買掛金	125,687	125,687		2,065,374	2,065,374	
長期借入金	27,003	27,552	¥ (549)	318,220	320,859	\$ (2,639)
未払費用	42,177	42,177		481,060	488,274	(7,216)
未払法人税等	3,503	3,503		655,989	655,989	
社債	52,900	53,019	(119)	30,316	30,316	
デリバティブ取引	404	404		(21,927)	(21,927)	
合計	¥ 266,573	¥ 267,241	¥ (668)	\$ 3,709,095	\$ 3,718,948	\$ (9,855)
2011年3月31日現在	単位：百万円			単位：千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 181,061	¥ 181,061		\$ 2,177,523	\$ 2,177,523	
受取手形及び売掛金	115,712	115,712		1,391,605	1,391,605	
投資有価証券	45,679	46,679		549,350	549,350	
合計	¥ 342,452	¥ 343,452		\$ 4,118,483	\$ 4,118,483	
短期借入金	¥ 14,972	¥ 14,972		\$ 180,063	\$ 180,063	
支払手形及び買掛金	171,736	171,736		2,065,374	2,065,374	
長期借入金	26,460	26,679	¥ (219)	318,220	320,859	\$ (2,639)
社債	40,000	40,600	(600)	481,060	488,274	(7,216)
未払費用	54,545	54,545		655,989	655,989	
未払法人税等	2,521	2,521		30,316	30,316	
デリバティブ取引	(1,823)	(1,823)		(21,927)	(21,927)	
合計	¥ 308,411	¥ 309,230	¥ (819)	\$ 3,709,095	\$ 3,718,948	\$ (9,855)

現金及び現金同等物：

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

受取手形及び売掛金：

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は貸倒引当金控除後の金額で表示しています。

投資有価証券：

これらの時価については、株式は取引所の価格によっています。なお、市場価格のない投資有価証券(連結貸借対照表計上額2010年3月期は1,150百万円、2011年3月期は1,100百万円(13,230千米ドル))は、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めていません。

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等：

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

未払費用：

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、上記の表には製品保証引当金が含まれていないため、連結貸借対照表の計上額と差異があります。

長期借入金：

長期借入金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、1年以内に期限の到来する長期借入金を含めています。

社債：

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、連結貸借対照表上、1年以内に期限の到来する社債を含めています。

(4)金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2010年3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	¥ 104,670			
受取手形及び売掛金	113,773			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの		¥ 0		
合計	¥ 218,443			
2011年3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	¥ 181,061		\$ 2,177,523	
受取手形及び売掛金	123,077		1,480,184	
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの		¥ 0		\$ 4
合計	¥ 304,138	¥ 0	\$ 3,657,707	\$ 4

15. デリバティブ取引

当社グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しています。

当社グループはトレーディング目的のデリバティブ取引は

行っていません。デリバティブ取引には市場リスク及び信用リスクがあります。市場リスクとは、金利・為替等、市場の変動に係るリスクです。信用リスクとは、取引先の契約不履行に係るリスクをいいます。デリバティブ取引は、信用度の高い国際的金融機関とのみ行っていますので、信用リスクから被る損失を極力

2010年及び2011年3月31日現在のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引残高は下記のとおりです。

		単位：百万円			単位：千米ドル		
2010年3月31日現在	ヘッジ対象	契約額等	1年超の契約額等	時価	契約額等	1年超の契約額等	時価
為替予約取引：							
売建米ドル	売掛金	¥ 10,493		¥ (163)			
売建ユーロ	売掛金	23,309		55			
		単位：百万円			単位：千米ドル		
2011年3月31日現在	ヘッジ対象	契約額等	1年超の契約額等	時価	契約額等	1年超の契約額等	時価
為替予約取引：							
売建米ドル	売掛金	¥ 7,533		¥ (40)	\$ 90,597		\$ (487)
売建ユーロ	売掛金	30,282		(1,181)	364,186		(14,198)

注：時価の算定方法

1. 為替予約取引：為替相場については、先物為替相場を使用しています。

		単位：百万円			単位：千米ドル	
2010年3月31日現在	ヘッジ対象	契約額等	1年超の契約額等	契約額等	1年超の契約額等	
金利スワップ取引：(支払固定, 受取変動)						
	長期借入金	¥ 11,500	¥1,500			
		単位：百万円			単位：千米ドル	
2011年3月31日現在	ヘッジ対象	契約額等	1年超の契約額等	契約額等	1年超の契約額等	
金利スワップ取引：(支払固定, 受取変動)						
	長期借入金	¥ 3,200	¥ 3,200	\$ 38,485	\$ 38,485	

金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

金利スワップの特殊処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

16. 偶発債務

2011年3月31日現在における偶発債務は下記のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
主として従業員、非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証	2011 ¥ 1,660	2011 \$ 19,960
合計	¥ 1,660	\$ 19,960

17. 包括利益

2010年3月31日終了事業年度における包括利益の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円
	2010
包括利益合計の内訳：	
親会社株主に係る包括損失	¥ (3,352)
計	¥ (3,352)

2010年3月31日終了事業年度におけるその他包括利益の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円
	2010
その他包括利益：	
その他有価証券評価差額金	¥ 8,560
繰延ヘッジ損益	885
為替換算調整勘定	(352)
持分法適用会社に対する持分相当額	169
計	¥ 9,262

18.1 株当たり利益

2010年及び2011年3月31日終了事業年度の基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益(当期純損失)計算に用いられた調整計算は、以下のとおりです。2010年3月31日に終了した連結事業年度の希薄化後1株当たり当期純利益(当期純損失)は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	当期純損失	加重平均株式数	1株当たり当期純損失	
2010年3月31日終了事業年度				
1株当たりの当期純損失				
普通株式に係る当期純損失	¥ (12,615)	396,398	¥ (31.82)	\$ (0.34)
	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	当期純利益	加重平均株式数	1株当たり当期純利益	
2011年3月31日終了事業年度				
1株当たりの当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥ 27,313	396,435	¥ 68.90	\$ 0.83
希薄化効果				
うち新株予約権		355		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
調整後当期純利益	¥ 27,313	396,790	¥ 68.83	\$ 0.83

19. 事業の分離

(a) 精機カンパニーの事業拠点再編

1. 取引の目的を含む取引の概要

当社は、半導体市況の低迷及び半導体・液晶の今後の市場動向を踏まえて、精機カンパニーの構造改革を進めてきましたが、その一環として精機カンパニーの固定費を大幅に削減し、経営効率と事業環境の変化への対応力を高めた生産体制を構築するため、半導体露光装置については株式会社栃木ニコンプレシジョンに、また液晶露光装置については株式会社蔵王ニコンに主要ユニットの生産機能を集約し、現在4社ある精機カンパニーの生産子会社を2社に再編しました。

2. 再編の概要

(企業結合日)

2009年10月1日

(再編の法的形式)

株式会社仙台ニコンプレシジョンの半導体露光装置事業を株式会社栃木ニコンプレシジョンへ、株式会社水戸ニコンプレシジョンの液晶露光装置事業を株式会社蔵王ニコンへそれぞれ吸収分割により継承しました。吸収分割の後、株式会社栃木ニコンプレシジョンを存続会社、株式会社水戸ニコンプレシジョンを消滅会社とし吸収合併を行いました。同様に、株式会社蔵王ニコンを存続会社、株式会社仙台ニコンプレシジョンを消滅会社とし吸収合併を行いました。なお、株式会社蔵王ニコンは同日付をもって株式会社宮城ニコンプレシジョンに商号を変更しました。

(分割・合併に係わる割り当ての内容)

当社の全額出資子会社を当事者とする吸収分割・吸収合併であるため、新株発行、資本金の増加は発生しません。

3. 新子会社の概要

栃木ニコンプレシジョン

主な事業：半導体露光装置ユニット及び半導体・液晶露光装置用投影レンズの製造

宮城ニコンプレシジョン

主な事業：液晶露光装置ユニットの製造

上記の事業分離は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が2010年3月31日現在の連結財務諸表に与える影響はありません。

(b) Metris NVの企業結合

(パーチェス法の適用)

- 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

1) 被取得企業の名称 Metris NV

2) 事業の内容 三次元測定システムのハードウェア・ソフトウェアの製造および販売

3) 企業結合を行った主な理由

統合により、測定機分野において、両社の技術を融合し製品開発を推進することによって当社グループの技術的優位を高め、製品ラインナップの一層の強化、地理的補完関係のシナジーにより収益基盤を拡大するため

4) 企業結合日 平成21年8月5日

5) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得による買収
結合後企業の名称 Nikon Metrology NV

6) 取得した議決権比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成21年7月1日から平成21年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	9,396百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	616百万円
取得原価		10,012百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

1) 発生したのれん

15,498百万円

2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

当第2四半期連結会計期間に買収したNikon Metrology NVを当第2四半期連結会計期間末より連結し、取得価額の配分が完了していなかったため、入手可能な合理的な情報に基づいて暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結事業年度末において取得原価の配分が完了し、のれんの効果の及び期間を合理的に見積もった結果、償却期間を10年としています。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,202百万円
固定資産	7,797百万円
合計	12,999百万円

流動負債

10,433百万円

固定負債

8,052百万円

合計

18,485百万円

6.取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名	
費用処理された金額	3,465百万円
費用処理された科目名	研究開発費
7.企業結合が連結事業年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結事業年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	
売上高	2,447百万円
営業損失	3,148百万円
経常損失	3,770百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結事業年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。

なお、影響の概算額については監査証明を受けていません。

20. 災害による損失

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、損失2,313百万円を特別損失として計上しています。

主な内訳は、固定資産の原状回復費用776百万円、たな卸資産の原状回復費用616百万円、及び廃棄・評価損238百万円等であります。

21. 後発事象**利益処分案**

2011年6月29日に開催された株主総会において、当社株主は、利益処分案について下記のとおり承認しました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
配当金(1株当たり14.00円(0.17ドル))	¥ 5,551	\$ 66,755

22. セグメント情報

2008年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を改正し、企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この新しい会計基準及び適用指針では、企業は報告すべきセグメントについて財務的情報と関連情報を開示することを要求しています。報告すべきセグメントは、事業セグメントまたは特定の要件を満たす事業セグメントの集合体となります。事業セグメントは事業の構成単位で、分離された財務諸表を入手でき、企業の最高経営意思決定機関が当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討するものをいいます。通常、セグメント情報は、経営上の意思決定を行い、業績を評価するために内部的に使用されるものと同一の基準によらなければなりません。

本会計基準及び適用指針は、2010年4月1日以後開始する事業年度におけるセグメント情報の開示より適用しています。2010年3月31日終了事業年度のセグメント情報についても、当会計基準に沿った開示をしています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社はカンパニー制を導入し、各事業部門において一貫責任体制の構築と分権経営の徹底に取り組んでいます。また、各カンパニーは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「精機事業」、「映像事業」及び「インストルメンツ事業」の3つを報告セグメントとしています。

「精機事業」は半導体露光装置及び液晶露光装置の製品・サービスを提供、「映像事業」はデジタル一眼レフカメラ、コ

ンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「インストルメンツ事業」は顕微鏡、測定機、半導体検査装置などの製品・サービスを提供しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2の「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 2010年及び2011年3月31日現在における報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は下記のとおりです。

単位：百万円

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	精機事業	映像事業	インストール メンツ事業	計	その他	合計		
2010年3月31日終了事業年度								
売上高								
外部顧客への売上高	¥ 150,101	¥ 569,465	¥ 45,051	¥ 764,617	¥ 20,882	¥ 785,499		¥ 785,499
セグメント間の 内部売上高又は振替高	723	524	974	2,221	25,821	28,042	¥ (28,042)	
計	150,824	569,989	46,025	766,838	46,703	813,541	(28,042)	785,499
セグメント利益(損失)	¥ (58,557)	¥ 52,117	¥ (9,331)	¥ (15,771)	¥ 1,685	¥ (14,086)	¥ 232	¥ (13,854)
セグメント資産	¥ 213,855	¥ 188,314	¥ 50,473	¥ 452,642	¥ 64,303	¥ 516,945	¥ 223,687	¥ 740,632
その他の項目：								
減価償却費	14,563	11,543	1,778	27,884	7,285	35,170		35,170
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	19,314	13,908	1,439	34,661	2,864	37,525		37,525

単位：百万円

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	精機事業	映像事業	インストール メンツ事業	計	その他	合計		
2011年3月31日終了事業年度								
売上高								
外部顧客への売上高	¥ 208,614	¥ 596,376	¥ 57,451	¥ 862,441	¥ 25,072	¥ 887,513		¥ 887,513
セグメント間の 内部売上高又は振替高	749	1,051	1,802	3,602	27,222	30,824	¥ (30,824)	
計	209,363	597,427	59,253	866,043	52,294	918,337	(30,824)	887,513
セグメント利益(損失)	¥ 2,712	¥ 52,332	¥ (5,248)	¥ 49,796	¥ 4,259	¥ 54,055	¥ (2)	¥ 54,053
セグメント資産	¥ 215,076	¥ 214,081	¥ 53,383	¥ 482,540	¥ 64,851	¥ 547,391	¥ 282,518	¥ 829,909
その他の項目：								
減価償却費	12,524	12,199	2,045	26,768	7,266	34,034		34,034
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,597	17,951	1,600	27,148	2,628	29,776		29,776

単位：千米ドル

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ事業	計	その他			
2011年3月31日終了事業年度								
売上高								
外部顧客への売上高	\$ 2,508,883	\$ 7,172,290	\$ 690,939	\$ 10,372,112	\$ 301,526	\$ 10,673,638		\$ 10,673,638
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,009	12,637	21,666	43,312	327,386	370,698	\$ (370,698)	
計	2,517,892	7,184,927	712,605	10,415,424	628,912	11,044,336	(370,698)	10,673,638
セグメント利益(損失)	\$ 32,612	\$ 629,368	\$ (63,114)	\$ 59,866	\$ 51,219	\$ 650,085	\$ (19)	\$ 650,066
セグメント資産	\$ 2,586,605	\$ 2,574,631	\$ 642,008	\$ 5,803,244	\$ 779,927	\$ 6,583,171	\$ 3,397,699	\$ 9,980,870
その他の項目：								
減価償却費	150,621	146,708	24,600	321,929	87,375	409,303		409,304
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	91,365	215,891	19,239	326,495	31,609	358,104		358,104

- 注：1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、望遠鏡事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去(2)百万円が含まれています。また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産294,026百万円、セグメント間取引消去(11,508)百万円が含まれています。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

関連情報

1. 2011年3月31日現在における地域ごとの情報は下記のとおりです。

(1) 売上高

単位：百万円

	日本	米国	欧州	中国	その他	合計
2011年3月31日終了事業年度	¥ 127,162	¥ 237,611	¥ 202,855	¥ 96,957	¥ 222,928	¥ 887,513

単位：千米ドル

	日本	米国	欧州	中国	その他	合計
2011年3月31日終了事業年度	\$ 1,529,311	\$ 2,857,620	\$ 2,439,626	\$ 1,166,047	\$ 2,681,034	\$ 10,673,638

注：売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

単位：百万円

	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	合計
2011年3月31日終了事業年度	¥ 91,085	¥ 5,053	¥ 3,620	¥ 19,258	¥ 119,016

単位：千米ドル

	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	合計
2011年3月31日終了事業年度	\$ 1,095,428	\$ 60,771	\$ 43,531	\$ 231,613	\$ 1,431,343

2. 2011年3月31日現在における報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は下記のとおりです。
単位：百万円

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	精機事業	映像事業	インストール メンツ事業	計			
2011年3月31日終了事業年度							
当期償却額			¥ 1,582	¥ 1,582			¥ 1,582
当期末残高			¥ 13,236	¥ 13,236			¥ 13,236

単位：千米ドル

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	精機事業	映像事業	インストール メンツ事業	計			
2011年3月31日終了事業年度							
当期償却額			\$ 19,023	\$ 19,023			\$ 19,023
当期末残高			\$ 159,177	\$ 159,177			\$ 159,177

2010年3月31日終了事業年度における事業の種類別、所在地別及び海外売上については下記のとおりです。

(a) 事業の種類別セグメント情報

単位：百万円

	精機事業	映像事業	インストール メンツ事業	その他の事業	合計	消去 又は全社	連結
2010年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 150,101	¥ 569,465	¥ 45,051	¥ 20,882	¥ 785,499		¥ 785,499
セグメント間の 内部売上高又は振替高	723	524	974	25,821	28,042	¥ [28,042]	
計	150,824	569,989	46,025	46,703	813,541	[28,042]	785,499
営業費用	209,381	517,872	55,356	45,018	827,627	[28,274]	799,353
営業利益(損失)	¥ [58,557]	¥ 52,117	¥ [9,331]	¥ 1,685	¥ [14,086]	¥ 232	¥ [13,854]
資産	¥ 213,855	¥ 188,314	¥ 50,473	¥ 64,303	¥ 516,945	¥ 223,687	¥ 740,632
減価償却費	14,563	11,543	2,554	7,296	35,956		35,956
資本的支出	19,314	13,908	1,439	2,864	37,525		37,525

各事業区分の主要製品

精機事業：半導体露光装置、液晶露光装置

映像事業：デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ

インストールメンツ事業：顕微鏡、測定機、半導体検査装置

その他の事業：液晶フォトマスク基板、望遠鏡

注：1. 連結調整勘定の償却は、2010年及び2009年3月終了事業年度の減価償却費に含まれています。

- 前連結会計年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当社及び国内連結子会社は、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。また、この会計基準の変更に合わせて、従来、営業外費用で処理していました、たな卸資産評価損並びにたな卸資産解体処分損について、売上原価において処理することに変更しています。
- 前連結会計年度より、連結財務諸表注記2 (b)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計基準の統一について」に記載している会計基準を適用しています。
- 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しています。なおこれによる退職給付債務の未認識数理計算上の差異及び翌期以降の損益に与える影響はありません。

(b)所在地別セグメント情報

	単位：百万円						
	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	合計	消去 又は全社	連結
2010年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 188,704	¥ 256,618	¥ 193,849	¥ 146,328	¥ 785,499		¥ 785,499
セグメント間の 内部売上高又は振替高	448,534	1,937	431	137,191	588,093	¥ (588,093)	
計	637,238	258,555	194,280	283,519	1,373,592	(588,093)	785,499
営業費用	669,385	252,452	196,034	270,556	1,388,427	(589,074)	799,353
営業利益(損失)	¥ [32,147]	¥ 6,103	¥ [1,754]	¥ 12,963	¥ [14,835]	¥ 981	¥ [13,854]
資産	¥ 463,988	¥ 59,295	¥ 39,821	¥ 63,351	¥ 626,455	¥ 114,177	¥ 740,632

北米 ----- 北米、カナダ

欧州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス、フランス等

アジア・オセアニア ----- 中国、韓国、台湾、タイ、オーストラリア等

注：1. 前連結会計年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当社及び国内連結子会社は、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。

また、この会計基準の変更に合わせて、従来、営業外費用で処理していました、たな卸資産評価損並びにたな卸資産解体処分損について、売上原価において処理することに変更しています。

2. 前連結会計年度より、連結財務諸表注記2 (b)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計基準の統一について」に記載している会計基準を適用しています。

3. 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しています。なおこれによる退職給付債務の未認識数理計算上の差異及び翌期以降の損益に与える影響はありません。

(c)海外売上高

	単位：百万円、%				
	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	合計
2010年3月31日終了事業年度					
海外売上高(A)	¥ 245,112	¥ 189,507	¥ 195,629	¥ 16,223	¥ 646,471
連結売上高(B)					785,499
連結売上高に占める海外売上高の割合(A)/(B)	31.2%	24.1%	24.9%	2.1%	82.3%

北米 ----- 米国、カナダ

欧州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス、フランス等

アジア・オセアニア ----- 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア等

その他の地域 ----- 中南米、アフリカ

株式会社ニコン取締役会御中

当監査法人は、株式会社ニコン及び連結子会社（ニコングループ）の2011年及び2010年3月31日現在の日本円表示の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、2011年3月31日現在の連結包括利益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は監査結果に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように監査を計画、実施することを求めている。監査において、試査により連結財務諸表の金額と開示内容を裏づける証拠資料の検証を行っている。また、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の2011年及び2010年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

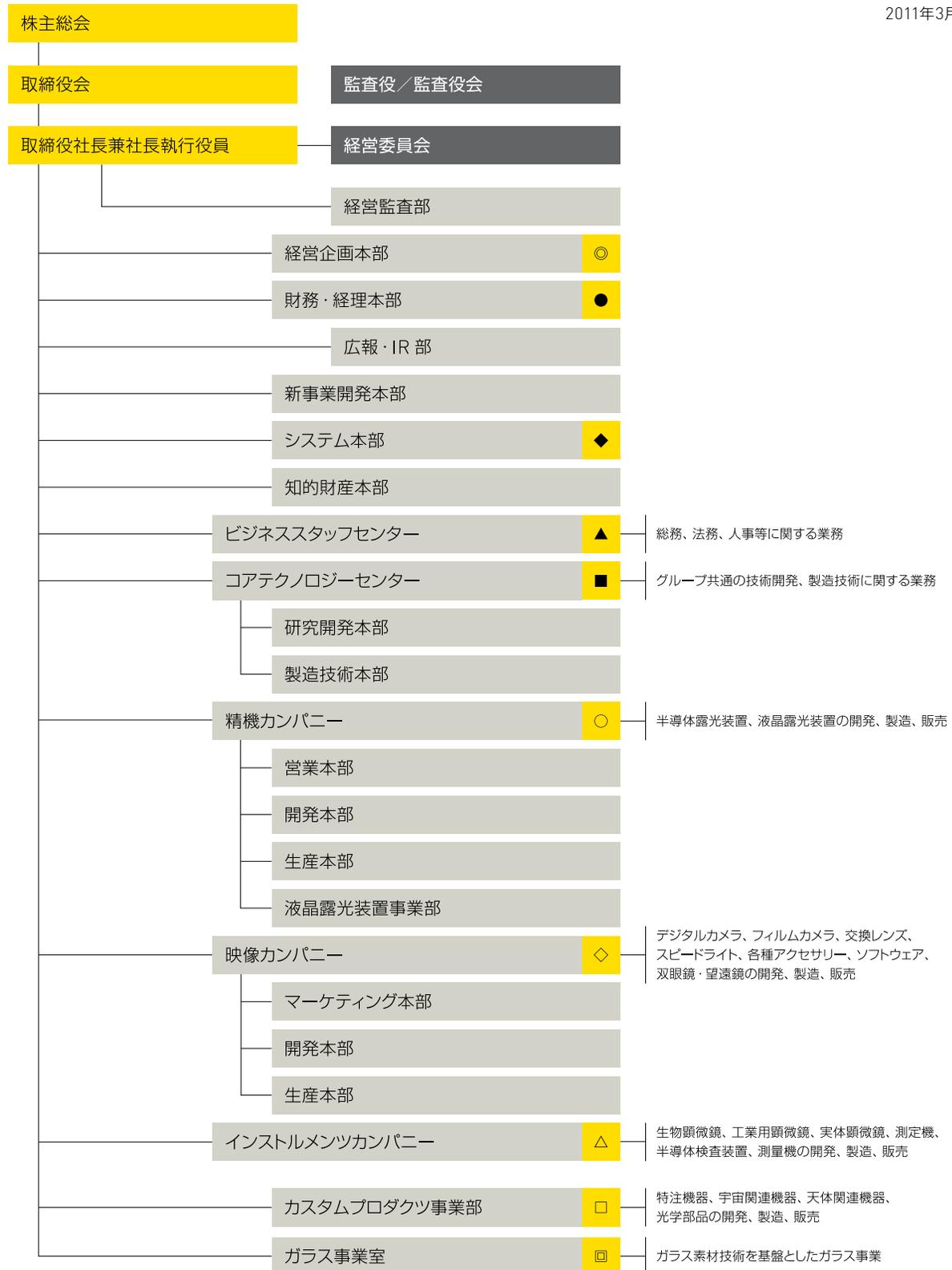
当監査法人の監査は、日本円金額から米ドル金額への換算をも含んでいる。当監査法人の意見では、換算は連結財務諸表における注記1に記載された基準に準拠して行われていると認めた。ただし、これら米ドル金額は、日本国外の読者の便宜上表示されたものである。

デロイト・トウシュ・トーマツ

東京、日本

2011年6月29日

2011年3月31日現在



注：◎から◻の印がついている各部門の傘下企業については、P.62～63のグループ会社一覧をご覧ください。
印にしたがってそれぞれ振り分けています。

グループ会社一覧

(★は連結対象会社 2011年3月31日時点)

ヨーロッパ

- ★ Nikon Holdings Europe B.V.
欧州におけるグループ会社の資金の集中的調達・管理・運用等
- ★ Nikon Precision Europe GmbH
半導体露光装置の保守サービス
- ◇★ Nikon Europe B.V.
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon AG
カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon GmbH
カメラ、顕微鏡等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon U.K. Ltd.
カメラ、顕微鏡等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon France S.A.S.
カメラ、顕微鏡等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon Nordic AB
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon Kft.
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon s.r.o.
カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon Polska Sp.z o.o.
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon (Russia) LLC.
カメラ等の輸入販売、サービス
- △★ Nikon Instruments Europe B.V.
顕微鏡等の輸入販売、保守サービス
- △★ Nikon Instruments S.p.A.
顕微鏡、測定機等の輸入販売、保守サービス
- △★ Nikon Metrology NV
顕微鏡、測定機および産業向け計測検査に関する製品の開発、製造、販売および保守サービス

アジア・オセアニア

- ★ Nikon Holdings Hong Kong Limited
アジア・オセアニアにおけるグループ会社のCSR・内部監査の推進
- ★ Nikon Precision Korea Ltd.
半導体/液晶露光装置の保守サービス
- ★ Nikon Precision Taiwan Ltd.
半導体/液晶露光装置の保守サービス
- ★ Nikon Precision Singapore Pte Ltd
半導体/液晶露光装置の保守サービス
- ★ Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.
半導体/液晶露光装置の保守サービス
- ◇★ Nikon Hong Kong Ltd.
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon Singapore Pte Ltd
カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon (Malaysia) Sdn. Bhd.
カメラ、顕微鏡、測定機等の販売支援、サービス
- ◇★ Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon Australia Pty Ltd
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇ Nikon India Private Limited
カメラ等の輸入販売、サービス、測定機等の保守サービス
- ◇ Nikon Sales (Thailand) Co., Ltd.
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon Imaging Korea Co., Ltd.
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon (Thailand) Co., Ltd.
デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルカメラ用ユニットの製造
- ◇★ Nikon Imaging (China) Co., Ltd.
デジタルカメラ、デジタルカメラ用ユニットの製造
- ◇ Nikon International Trading (Shenzhen) Co., Ltd.
デジタルカメラ等の部品の調達
- ◇ Guang Dong Nikon Camera Co., Ltd.
デジタルカメラ用ユニットの製造
- ◇ Hang Zhou Nikon Camera Co., Ltd.
デジタルカメラ用ユニットの製造
- △ Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd.
顕微鏡、測定機のマーケティング、保守サービス
- △ Nikon Instruments Korea Co., Ltd.
顕微鏡、測定機等の販売、保守サービス
- △ Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.
顕微鏡、顕微鏡用対物レンズの製造

国内グループ会社

- ◎ (株)ニコンメガネ
メガネフレーム、メガネレンズ等の販売
- ◎ (株)ニコン・エシロール*
メガネレンズ等の開発、製造、販売、サービス
- ◆★ (株)ニコンシステム
コンピュータソフトウェアの開発・サポート
- ▲★ (株)ニコンビジネスサービス
福利厚生業務、資材調達業務、物流業務、知的財産関連業務
- ▲ (株)ニコンつばさ工房
光学機械器具部品の加工、組立、梱包等
- (株)ニコン・アンド・エシロールインターナショナル・
ジョイントリサーチセンター
材料分野、光学分野、眼鏡分野の研究・開発
- ★ (株)栃木ニコンプレシジョン
半導体/液晶露光装置用ユニット、投影レンズの製造
- ★ (株)宮城ニコンプレシジョン
半導体/液晶露光装置用ユニットの製造
- ★ (株)ニコンテック
半導体/液晶露光装置の保守サービス、中古機販売等
- ◇★ (株)栃木ニコン
交換レンズ、各種光学レンズ等の製造
- ◇★ (株)仙台ニコン
カメラ等の製造
- ◇★ (株)ニコンイメージングジャパン
カメラ等の販売、サービス
- ◇★ (株)ニコンビジョン
望遠鏡、双眼鏡等の開発、製造、販売、サービス
- △★ (株)黒羽ニコン
顕微鏡/測定機/半導体検査装置用対物レンズ、光学部品の製造
- △★ (株)ニコンインステック
顕微鏡、測定機、半導体検査装置の販売、保守サービス
- △ (株)ニコントリプル*
測量機の開発、製造、販売、サービス
- ★ (株)ニコンエンジニアリング
レーザー微細加工装置、特殊顕微鏡等の設計、製造、販売
- 回★ 光ガラス(株)
光学ガラス、光学ガラスプレス部品等の製造、販売

(株)ニコン・エシロールと(株)ニコントリプルは持分法適用会社です。

アメリカ

- ★ Nikon Americas Inc.
米国におけるグループ会社の資金の集中的調達・管理・運用等
- ★ Nikon Precision Inc.
半導体露光装置の輸入販売、保守サービス
- ★ Nikon Research Corporation of America
半導体関連機器の研究開発
- ◇★ Nikon Inc.
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon Canada Inc.
カメラ、顕微鏡等の輸入販売、サービス
- ◇ Nikon Mexico, S.A. de C.V.
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇ Nikon do Brasil Ltda.
カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
- △★ Nikon Instruments Inc.
顕微鏡の輸入販売、保守サービス

- ◎ 経営企画本部
- 財務・経理本部
- ◆ システム本部
- ▲ ビジネススタッフセンター
- コアテクノロジーセンター
- 精機カンパニー
- ◇ 映像カンパニー
- △ インストルメンツカンパニー
- カスタムプロダクツ事業部
- 回 ガラス事業室

2011年3月31日現在

取締役、監査役および執行役員

取締役

※ 代表取締役

かりや みちお

刈谷 道郎

取締役会長 ※

きむら まこと

木村 眞琴

取締役社長 ※

いとう じゅんいち

伊藤 純一

取締役 ※

すわ きょういち

諏訪 恭一

取締役

うしだ かずお

牛田 一雄

取締役

くまざわ まさみ

熊澤 政美

取締役

まさい としゆき

正井 俊之

取締役

おかもと やすゆき

岡本 恭幸

取締役

はしづめ のりお

橋爪 規夫

取締役

まつお けんじ

松尾 憲治

取締役

(明治安田生命保険相互会社取締役代表執行役社長)

ひぐち こうけい

樋口 公啓

取締役

(東京海上日動火災保険株式会社相談役)

かなざわ けんいち

金澤 健一

取締役

監査役

かわい よしみち

河合 芳道

常勤監査役

ながい よしゆき

長井 良幸

常勤監査役

かに すずむ

可児 晋

監査役

(三菱商事株式会社顧問)

うえはら はるや

上原 治也

監査役

(三菱 UFJ 信託銀行株式会社 取締役会長)

はたぐち ひろし

畑口 紘

監査役

(弁護士)

執行役員

きむら まこと

木村 眞琴

社長執行役員

経営全般、新事業開発本部担当

いとう じゅんいち

伊藤 純一

副社長執行役員兼 CFO

社長補佐、経営企画本部担当、財務・経理本部担当、経営監査部管掌

すわ きょういち

諏訪 恭一

専務執行役員

コアテクノロジーセンター長、ガラス事業室管掌

うしだ かずお

牛田 一雄

専務執行役員

精機カンパニープレジデント、知的財産本部担当

くまざわ まさみ

熊澤 政美

常務執行役員

知的財産本部長、システム本部担当

まさい としゆき

正井 俊之

常務執行役員

インストルメンツカンパニープレジデント兼

営業統括部長兼開発統括部長

おかもと やすゆき

岡本 恭幸

常務執行役員

映像カンパニープレジデント

はしづめ のりお

橋爪 規夫

常務執行役員

財務・経理本部長

かわばた くにお

川端 邦雄

常務執行役員

精機カンパニー副プレジデント兼液晶露光装置事業部長

おおき ひろし

大木 裕史

常務執行役員

コアテクノロジーセンター副センター長兼

研究開発本部長

ほんだ たかはる

本田 隆晴

常務執行役員

経営企画本部長兼経営企画部ゼネラルマネジャー、

広報・IR 部担当

かなざわ けんいち

金澤 健一

執行役員

ビジネススタッフセンター長、ものづくりプロジェクト

担当、カスタムプロダクツ事業部管掌

もりした こうじ

森下 耕二

執行役員

社長付

うまたて としかず

馬立 稔和

執行役員

精機カンパニー副プレジデント兼営業本部長

こさか つねお

小坂 庸雄

執行役員

映像カンパニー生産本部長

かざみ かずゆき

風見 一之

執行役員

新事業開発本部長

こん つねよし

今 常嘉

執行役員

ビジネススタッフセンター副センター長

ごきゆう のぶよし

御給 伸好

執行役員

Nikon Inc. 社長兼 CEO

はまだ ともひで

浜田 智秀

執行役員

精機カンパニー液晶露光装置事業部

第二開発部ゼネラルマネジャー

なかじま まさお

中島 正夫

執行役員

精機カンパニー生産本部長

しもだ おさむ

下田 治

執行役員

新事業開発本部副部長

いわおか とおる

岩岡 徹

執行役員

映像カンパニーマーケティング本部長

よしかわ けんじ

吉川 健二

執行役員

Nikon Metrology NV 会長

2011年7月1日現在

株式会社ニコン

100-8331
 東京都千代田区有楽町1-12-1
 (新有楽町ビル)
 Tel:(03)3214-5311
 Fax:(03)3216-1454

設立年月日

1917年7月25日

従業員数

24,409名(連結)

資本金

授權株式数:
 1,000,000,000株
 発行済株式総数:
 400,878,921株
 65,475百万円

株主数

26,075名

上場証券取引所

東京
 証券コード 7731 (日本)

株主名簿管理人

100-8212
 東京都千代田区丸の内1-4-5
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

2011年3月31日現在

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ジェーピーモルガンチェースバンク380055	30,649	7.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,669	6.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,275	6.63
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	22,853	5.76
明治安田生命保険相互会社	20,565	5.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	9,134	2.30
東京海上日動火災保険株式会社	8,906	2.25
日本生命保険相互会社	7,893	1.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,378	1.86
株式会社常陽銀行	6,801	1.72

注: 持株比率は自己株式数(4,401,391株)を控除して計算しています。

株価の推移

(単位:円)
 2,500



お問い合わせ先:

広報・IR部 電話03-3216-1032

ホームページ: 当社はインターネット上に投資家情報サイトを開設し、
 決算発表資料やファクトブックなど、さまざまな情報を掲載しています。

<http://www.nikon.co.jp/ir/>



株式会社 **ニコン**

100-8331 東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル
www.nikon.co.jp



この冊子は「FSC™認証紙」と、揮発性有機溶剤を含まない「VOCゼロ型インキ」を使用し、印刷はアルカリ性現象廃液を出さず、イソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な「水なし印刷方式」を採用しています。